

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第129期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社西島製作所
【英訳名】	Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 耕太郎
【本店の所在の場所】	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
【電話番号】	(072)695 - 0551（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 姫野 寛文
【最寄りの連絡場所】	大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
【電話番号】	(072)695 - 0551（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 姫野 寛文
【縦覧に供する場所】	株式会社西島製作所 東京支社 （東京都品川区大崎一丁目6番1号 TOC大崎ビル9階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注）上記の株式会社西島製作所 東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第125期 平成18年3月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	31,393	36,404	47,272	45,692	45,008
経常利益 (百万円)	747	1,245	2,566	3,410	3,833
当期純利益 (百万円)	377	635	1,410	1,990	2,609
純資産額 (百万円)	28,282	27,943	26,030	24,006	31,083
総資産額 (百万円)	60,416	65,581	62,076	62,132	65,641
1株当たり純資産額 (円)	1,097.87	1,084.65	1,010.45	931.13	1,105.50
1株当たり当期純利益 (円)	14.62	24.65	54.77	77.32	100.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	77.30	99.96
自己資本比率 (%)	46.8	42.6	41.9	38.6	47.2
自己資本利益率 (%)	1.44	2.26	5.23	7.96	9.49
株価収益率 (倍)	65.80	45.19	30.51	13.88	18.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224	5,218	2,511	922	4,439
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,560	599	578	1,259	3,084
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,185	2,355	1,465	669	1,678
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,593	3,155	4,691	3,656	6,866
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	846 (59)	756 (89)	771 (72)	816 (69)	850 (84)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	29,000	32,470	42,438	42,074	43,355
経常利益 (百万円)	487	1,370	1,972	2,493	4,754
当期純利益 (百万円)	599	961	722	1,073	3,679
資本金 (百万円)	1,592	1,592	1,592	1,592	1,592
発行済株式総数 (株)	29,889,079	29,889,079	29,889,079	29,889,079	29,889,079
純資産額 (百万円)	27,811	27,745	24,836	22,425	30,377
総資産額 (百万円)	59,700	62,306	57,557	58,664	64,440
1株当たり純資産額 (円)	1,079.60	1,077.47	964.59	870.36	1,081.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	17.00 (8.00)	20.00 (9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.27	37.33	28.07	41.70	141.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	41.69	140.93
自己資本比率 (%)	46.6	44.5	43.2	38.2	47.1
自己資本利益率 (%)	2.34	3.46	2.75	4.55	13.95
株価収益率 (倍)	41.34	29.84	59.46	25.73	13.33
配当性向 (%)	51.6	34.8	53.4	40.8	14.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	683 (52)	591 (63)	601 (65)	630 (64)	698 (83)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第129期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当2円を含んでおります。
- 3 第127期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第126期より、従業員数は嘱託社員を除いております。

2【沿革】

年月	沿革
大正8年8月	大阪市此花区西島町にポンプ専門製作工場 西島製作所を創設。
昭和3年4月	株式会社西島製作所を設立。
昭和16年12月	現在地(大阪府高槻市宮田町)に本社及び工場全部を移転し、旧工場を閉鎖。
昭和24年5月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和44年8月	サービス部門強化のため同部門を分離独立させ、西島サービス株式会社(現 西島エンジニアリング株式会社(現 連結子会社))を設立。
昭和50年1月	新鑄造工場完成。
昭和54年4月	協和機工株式会社(現 持分法適用関連会社)を設立。
昭和54年10月	本社新社屋完成。
昭和55年9月	大阪証券取引所市場第一部上場。
昭和56年12月	東京証券取引所市場第一部上場。
昭和57年3月	第五機械工場完成。
昭和59年2月	インドネシアに代理店 株式会社グナ エレクトロと共同出資でポンプ及び部品製造の合弁会社 株式会社トリシマ・グナ インドネシア(現 持分法適用非連結子会社)を設立。
昭和62年2月	シンガポールに駐在員事務所(平成12年9月 シンガポール支店へ昇格)を開設。
昭和62年12月	第一機械工場増設。
平成2年6月	佐賀県武雄市に小型ポンプの生産子会社 株式会社九州トリシマ(現 連結子会社)を設立。
平成3年3月	インドネシアに鑄物工場の合弁会社 株式会社ゲテカ ファウンインド(現 持分法適用非連結子会社)を設立。
平成4年8月	佐賀県武雄市に九州工場完成。
平成6年10月	香港に現地法人西島ポンプ香港有限公司(現 連結子会社)を設立。
平成11年5月	インドネシアにエンジニアリング業務及びアフタサービスを行う合弁会社 株式会社トリシマ・グナエンジニアリング(現 持分法適用関連会社)を設立。
平成12年8月	株式会社風力エネルギー開発(現 連結子会社)を設立。
平成13年2月	新第三機械工場完成、第一機械工場ポンプ性能試験設備及び開発試験場設備の増強。
平成13年12月	トリシマ マレーシア株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成14年3月	株式会社立川CSセンター(現 連結子会社)を設立。
平成14年10月	ドイツに電力供給事業を主目的としたロイクン ウインドパーク有限会社(現 連結子会社)を設立。
平成14年11月	アラブ首長国連邦に中東支店を開設。
平成15年7月	株式会社玄海風力エネルギー開発を設立。
平成15年12月	株式会社大星山風力エネルギー開発を設立。
平成16年5月	スミテック エンジニアリング株式会社(現 持分法適用関連会社)の株式を新規取得。
平成16年6月	昭和メンテナンス工業株式会社(現 連結子会社)を買収。
平成20年6月	トリシマ ヨーロッパ株式会社(現 連結子会社)を設立。
平成21年4月	西島エンジニアリング株式会社(現 連結子会社)の事業を当社が譲受。
平成21年4月	株式会社風力エネルギー開発(現 連結子会社)を存続会社として、株式会社玄海風力エネルギー開発と株式会社大星山風力エネルギー開発の計3社で合併。
平成21年8月	西島ポンプ(天津)有限公司(現 連結子会社)を設立。
平成21年12月	トリシマサービス ソリューションズ株式会社(現 連結子会社)を設立。

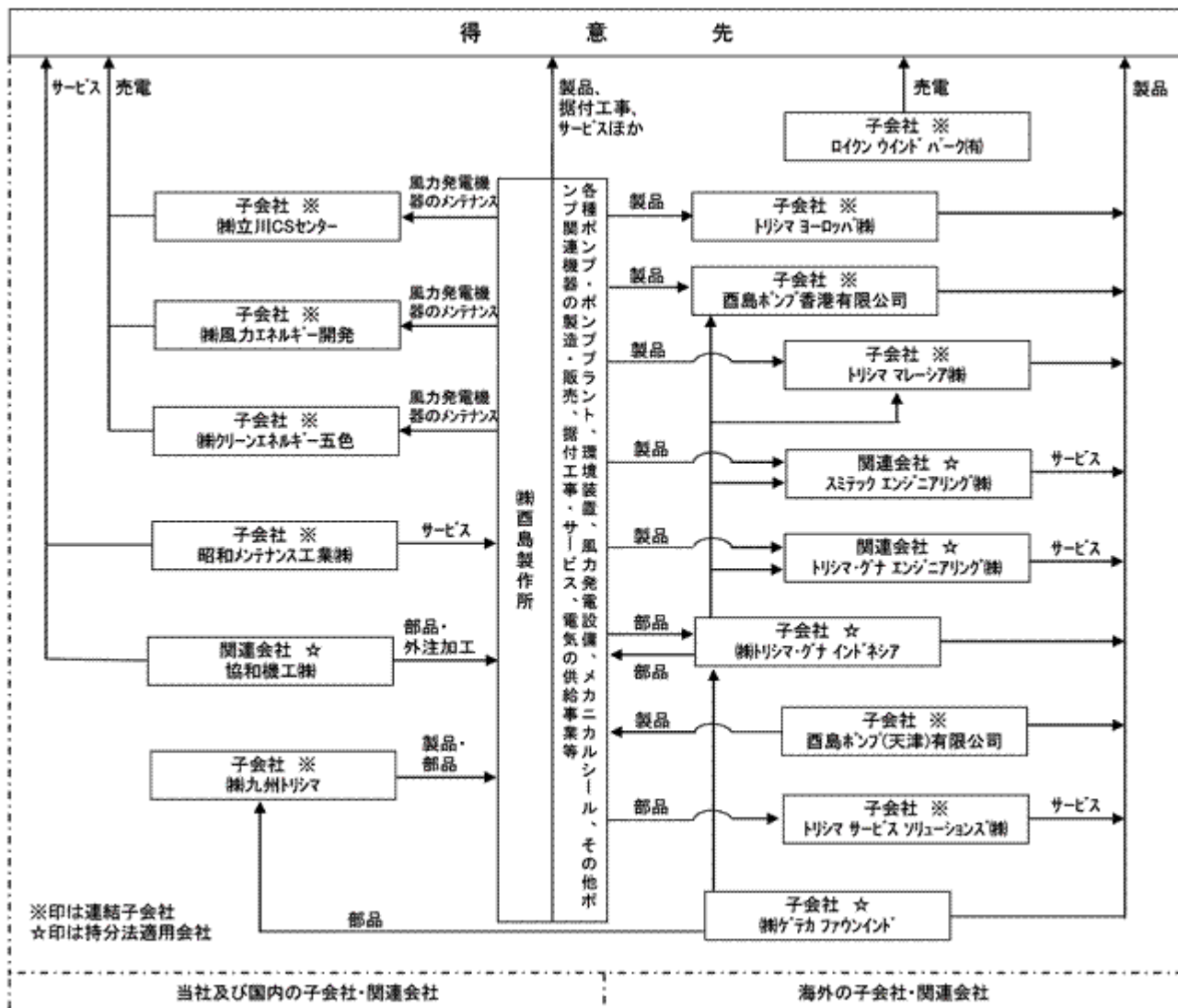
3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社15社（うち連結子会社12社）及び関連会社6社で構成され、各種ポンプ・ポンププラント、環境装置、風力発電設備、小水力発電設備、バイオマス発電設備、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売、据付工事・サービス、電気の供給及びこれらに附帯する業務を主な事業内容としております。

当社グループの主な事業内容に係わる位置付け等は次のとおりであります。

事業の内容	主な事業内容	会社	
ポンプ事業	ポンプ、ポンププラント、メカニカルシール、その他ポンプ関連機器の製造・販売及び据付工事・サービス	国内	当社、(株)九州トリシマ、西島エンジニアリング(株) 昭和メンテナンス工業(株)、協和機工(株)
		海外	西島ポンプ香港有限公司 (株)トリシマ・グナ インドネシア (株)ゲテカ ファウンインド (株)トリシマ・グナ エンジニアリング トリシマ マレーシア(株) スミテック エンジニアリング(株) トリシマ ヨーロッパ(株) トリシマ サービス ソリューションズ(株) 西島ポンプ(天津)有限公司 ケーアールジー インダストリーズ株式会社
環境事業	環境装置の製造・販売及び各種廃棄物の再利用品等の企画・製造・販売	国内	当社 (株)立川CSセンター
新エネルギー事業	風力発電設備、小水力発電設備、バイオマス発電設備の製造・販売及び据付工事・サービス並びに電気の供給事業	国内	当社、(株)風力エネルギー開発 (株)立川CSセンター、(株)牧之原風力エネルギー開発 (株)クリーンエネルギー五色
		海外	ロイクン ウインドパーク(有) リーズ ウインドパーク有限公司 ティル モイランド ウインドパーク有限公司

以上を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 西島エンジニアリング(株) (注)1	大阪府 高槻市	30	ポンプ事業	100	役員の兼任・・・有
(株)九州トリシマ	佐賀県 武雄市	100	ポンプ事業	100	当社製品の一部を製造、販売しております。 また、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任・・・有
西島ポンプ香港有限公司 (注)2	香港	千ホンコン ドル 29,675	ポンプ事業	100	当社の東南アジア市場への販売拠点として おります。 なお、当社が資金援助及び債務保証を行って おります。 役員の兼任・・・有
昭和メンテナンス工業(株)	福岡市 南区	24	ポンプ事業	65.0	当社製品の保守・点検・据付工事及びそれら に関連するエンジニアリング業務の一部施工 を委託しております。 役員の兼任・・・有
(株)風力エネルギー開発 (注)3	大阪府 高槻市	10	新エネルギー事業	100	当社が電力の供給事業のための風力発電機器 を納入しております。 なお、当社が資金援助及び債務保証を行って おります。 役員の兼任・・・有
(株)立川CSセンター	山形県 東田川郡 庄内町	30	環境事業 新エネルギー事業	90.0	当社が電力の供給事業のための風力発電機器 を納入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任・・・有
ロイクン ウインドパーク(有)(注)2	ドイツ	千ユーロ 1,350	新エネルギー事業	100	役員の兼任・・・有
トリシマ ヨーロッパ(株)	イギリス	ポンド 10,000	ポンプ事業	90.0	当社製品の海外への販売拠点として おります。 役員の兼任・・・有
(株)クリーンエネルギー五色 (注)4	大阪府 高槻市	10	新エネルギー事業	49.0	当社が電力供給事業のための風力発電機器 を納入しております。 なお、当社が資金援助及び債務保証を行って おります。 役員の兼任・・・有
西島ポンプ(天津)有限公司	中国	千元 6,831	ポンプ事業	80.0	当社製品の一部を製造・販売を行って おります。 役員の兼任・・・有
トリシマ マレーシア(株)	マレーシア	千マレーシア リンギット 300	ポンプ事業	100	当社のマレーシア市場への販売拠点として おります。 役員の兼任・・・有
トリシマ サービス ソリュー ションズ(株)	アラブ首長 国連邦	千UAE ディルハム 4,000	ポンプ事業	90.0	中東地域でのエンジニアリング業務及びアフ タサービスを行っております。 役員の兼任・・・有
(持分法適用関連会社)					
協和機工(株)	長崎県 佐世保市	150	ポンプ事業	33.3	ポンプ関連部品の仕入れ及び据付工事等の一 部施工を委託しております。 役員の兼任・・・有
(株)トリシマ・グナ エンジニアリング	インドネシ ア	百万 インドネシア ルピア 1,095	ポンプ事業	50.0	アジア地域でのエンジニアリング業務及びアフ タサービスを行っております。 役員の兼任・・・有
スミテック エンジニアリング(株)	シンガポ ール	千 シンガポ ール ドル 1,500	ポンプ事業	21.6	シンガポールを拠点として、当社製品の販売 及びエンジニアリング業務を行っております。 役員の兼任・・・無

- (注)1. 西島エンジニアリング(株)は、平成21年4月1日付で同社の事業の全てを当社が譲り受けております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 平成21年4月1日付で、(株)風力エネルギー開発を存続会社として、(株)玄海風力エネルギー開発と(株)大星山風
力エネルギー開発の計3社は合併しております。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
ポンプ事業	716(70)
環境事業	11(1)
新エネルギー事業	10(-)
全社(共通)	113(13)
合計	850(84)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は、嘱託社員(150人)を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
698(83)	40.0	16.3	6,251,662

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 従業員数は、嘱託社員(147人)を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 前連結会計年度末に比べ従業員数が68名増加しておりますが、主な理由は平成21年4月1日付で、連結子会社であった西島エンジニアリング㈱の事業の全てを譲り受ける経営統合を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、上部団体として「JAM労働組合」に所属しており、平成22年3月31日現在の組合員数は520人であります。なお、労使関係は安定した状態であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、平成20年秋に端を発し深刻化した世界同時不況から、各国の景気浮揚策の効果などで中国等のアジア諸国をはじめとする新興国を中心に回復したものの、米国や欧州の回復は緩やかなものでありました。

わが国経済におきましても、回復の兆しは見えるものの雇用情勢の悪化、円高による輸出産業への悪影響など、景気は厳しい状況下で推移しました。

当ポンプ業界におきましては、海外向けの水資源・エネルギー関連需要の動きに底堅いものがあるものの、公共投資の抑制、民間設備投資の手控えなどの影響により、受注競争は厳しい状況におかれましては、

このような情勢のもと、当社グループは水、エネルギー、プロジェクト関連の大型・ハイテクポンプに特化し、お客様のニーズに対応した営業活動を国内・海外において継続して展開いたしました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の受注高は58,624百万円（前連結会計年度46,988百万円比125%）となりました。これを需要先別にみますと、官公需は14,575百万円（前連結会計年度14,835百万円比99%）、国内民需は4,517百万円（前連結会計年度5,245百万円比86%）、外需は39,532百万円（前連結会計年度26,907百万円比147%）となりました。

当連結会計年度の売上高は45,008百万円（前連結会計年度45,692百万円比98%）を計上し、当連結会計年度末の受注残高としては64,122百万円（前連結会計年度50,505百万円比127%）を来期以降に繰り越すこととなりました。

利益面につきましては、当連結会計年度の営業利益は3,258百万円（前連結会計年度2,761百万円比118%）、経常利益は為替差益323百万円が発生したことなどにより3,833百万円（前連結会計年度3,410百万円比112%）、当期純利益は工事損失引当金戻入額1,003百万円を特別利益に計上したこと、貸倒引当金繰入額362百万円及び投資有価証券評価損として54百万円を特別損失に計上したことなどにより2,609百万円（前連結会計年度1,990百万円比131%）となりました。

なお、当社は平成21年4月1日に、連結子会社である西島エンジニアリング株式会社の事業の全てを譲り受けたことに伴い、同年6月29日に同社より剰余金の配当1,189百万円を受領し、営業外収益の受取配当金に計上しておりますが、連結決算においては本金額は相殺消去されるため業績に与える影響はありません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,210百万円増加し、6,866百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,439百万円(前連結会計年度は922百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1,028百万円増加して4,422百万円となり、また、前渡金の増加2,722百万円及び仕入債務の減少2,113百万円などの資金の減少がありましたが、売上債権の減少2,347百万円、棚卸資産の減少1,808百万円及び前受金の増加1,370百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,084百万円(前連結会計年度は1,259百万円の減少)となりました。これは貸付金の回収による収入1,421百万円などの資金の増加はありましたが、貸付による支出2,938百万円及び投資有価証券の取得による支出1,022百万円などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,678百万円(前連結会計年度は669百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出1,399百万円及び短期借入金の減少835百万円などの資金の減少がありましたが、自己株式の売却による収入4,400百万円の資金の増加があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容	金額(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	40,950	85.2
その他	1,928	88.0
合計	42,879	85.3

(注) 金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	56,989	126.0	63,647	127.8
その他	1,635	93.8	475	66.8
合計	58,624	124.8	64,122	127.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における需要先別の受注高及び受注残高の構成比

需要先別	受注高(%)	前年同期構成比(%)	受注残高(%)	前年同期構成比(%)	
国内	官公需	24.9	31.6	16.1	22.2
	民需	7.7	11.1	3.9	6.8
外需	67.4	57.3	80.0	71.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容	金額(百万円)	前年同期比(%)
ポンプ事業	43,136	99.3
その他	1,871	83.9
合計	45,008	98.5

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、前連結会計年度及び当連結会計年度に、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における需要先別販売実績の構成比

需要先別	販売実績(%)	前年同期構成比(%)	
国内	官公需	34.4	30.9
	民需	12.1	11.0
外需	53.5	58.1	
合計	100.0	100.0	

3【対処すべき課題】

当社グループは、大正8年創立以来「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さぬ」の社是のもと、人間生活とは不可分の関係にあります液体を輸送する機械としてのポンプを社会の発展や文化の向上に役立つべく供給するとともに、人と自然との関わりを大切にポンプを含む環境共生事業を通して広く社会に貢献しその恵みに報いるとの信念のもと、責任ある企業として高品質の製品づくりに取り組んでおります。

当社グループは、お客様第一主義を中心に新市場の開拓、新規需要の創造を行うべく、新技術を開発し環境共生ビジネスを開拓・深耕するとともにコスト競争力の強化を図り、大競争・大変革と自己責任の時代を勝ち抜く企業を目指しております。

この基本方針のもと、目標とする経営指標及び経営戦略達成のため、事業上及び財務上の対処すべき課題については以下のとおり認識し、対処していきます。

（サービス事業の強化）

お客様に納入した大型・ハイテクポンプのメンテナンスサービス事業並びにお客様の多様なニーズに応えられるプラント設備の改善・改良提案を行うソリューション事業の拡大を目指し、国内・海外のサービス事業を一元管理・運営するために、平成22年4月1日付で本社組織にサービス本部を新設しました。すでに当社グループは、アジア地域のお客様をカバーするために、平成11年1月にインドネシアにおいてトリシマ・グナ エンジニアリング株式会社を設立し、平成21年12月には中東地域のお客様をカバーするために、アラブ首長国連邦のドバイにトリシマ サービス ソリューションズ株式会社を設立しました。引き続き、ヨーロッパ地域（ロシア、トルコ、北アフリカを含む）のお客様をカバーするために英国に設立したトリシマ サービス ソリューションズ ヨーロッパ株式会社が平成22年6月より営業を開始いたします。これにより本社を含む4拠点からのグローバルなネットワーク体制の下で、サービス事業の強化を推進してまいります。

（対外競争力の確立）

当社グループは対外競争力を強化するため、本社工場設備の拡張を図るとともに、アジアの製造拠点として中国において西島ポンプ（天津）有限公司を設立しました。また、本社海外営業本部の改編と海外連結子会社のトップマネジメントのローカライゼーションにより、海外営業力・マーケティング力の強化を進めてまいります。また引き続き、研究開発部門の強化、生産性の向上及び海外調達比率を高めることによる価格競争力の強化などを通じて、継続的に当社製品の対外競争力の向上に努めてまいります。

（品質管理の徹底）

「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さぬ」の社是と同様に、品質の赤字も決して出してはならないという品質管理方針のもと、基本に忠実な作業と管理を行い、各工程において品質の悪いものを入れず、品質の悪いものを出さないパフォーマンスを実践し、徹底した品質の確保を行ってまいります。

（リスク管理の強化）

グローバル化の進展による直接輸出案件、海外プロジェクト案件の増加、それに伴う海外調達の増加により、為替リスクも増加していくために、外貨建債権・債務の管理を徹底し、適切な為替管理体制を構築してまいります。また、プロジェクト案件に関わる原価リスク、製品に関わる事故・災害リスク、製品保証に関わるリスク、資金回収に関わる信用リスク、カントリーリスク等の各種リスクについて機能的な体制の下で管理してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」という。）を導入することを決議し、平成20年6月27日開催の第127期定時株主総会において、本プランの導入につき承認を得ております。

その概要は以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の決定に委ねられるべきと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は株主から負託された者の責務として、株主のために必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

(a) 当社は「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さず」を社是に、人類の生活とは不可分であるポンプ事業を推進し、優れた製品・技術・サービスの提供を通じて、社会の発展、文化の向上に貢献しております。

21世紀は「水とエネルギーと環境の時代」と言われており、こうした人類が抱える大きな課題は当社グループが長年培ってきた、様々な技術を生かせるものであります。

当社グループは人類が必要としている技術を一層高度化させ、これからも人類の持続的な進歩に貢献する、価値ある活動を続けたいと考えております。

(b) 当社はコーポレートガバナンスの強化と迅速な経営判断を行うため、次のように取り組んでおります。

() 経営監督機関として取締役会を設置しております。

() 執行役員制度を導入し、経営における監督機能を担う取締役と業務執行を担う執行役員の責任と役割を明確化しております。

() 社長の最高協議機関として、子会社を含む執行役員を構成メンバーとした経営会議を設置しております。

() CSR推進室（現 CSR本部）を中心に内部統制システムの整備に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者が支配することを防止するための取組み

(a) 本基本方針は以下の()又は()に該当する当社株式の買付けまたはこれに類似する行為（ただし、当社取締役会が承認したものを除く。以下「大規模買付等」）がなされる場合を適用対象とし、大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとしております。

() 当社が発行者である株式について、保有者の株式保有割合が20%以上となる買付け

() 当社が発行者である株式について、保有者の公開買付けに係る株式の株式所有割合及びその特別関係者の株式所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(b) 買付者等に対し当該買付者等が大規模買付等に際して手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」）の提出を求めます。

(c) 意向表明書の提出があった場合には、買付者等に対し大規模買付等に対する株主の判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」）の提供を求めます。

なお、株主の判断に必要な情報については随時開示します。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知するとともに、速やかにその旨を開示します。

(d) 買付者等が上記(b)から(c)に規定する手続きを遵守しなかった場合、若しくは、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、対抗措置の発動の決議に先立ち、株主の意思を確認することが適切と判断する場合、下記(e)に定める手続きを行うものとします。

また、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を損なう虞があるものと認められる場合であって、対抗措置の発動決議を行うことが相当と認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の意思を確認するために下記(e)に定める手続きを行うものとします。

この場合、当社取締役会は、下記(e)に定める株主意確認総会または書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動または不発動の決議を行います。

(e) 株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、または書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。株主意思確認総会は、定時株主総会または臨時株主総会とあわせて開催する場合もあります。

当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会または書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容については速やかに情報開示を行います。

また、当社取締役会は、株主意思確認総会または書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について速やかに情報開示を行います。

(f) 当社取締役会が上記(e)の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合、または()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止または発動の停止を行います。

当社取締役会は、上記決議を行った場合、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について情報開示を行います。

(g) 大規模買付等の開始時期

買付者等は、上記(b)から(e)に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の発動、または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

(h) 対抗措置の具体的内容

当社取締役会が発動する対抗措置としては、原則として新株予約権の無償割当てを行います。ただし、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適当と判断される場合には、当該その他の対抗措置を用いることもあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後、または発動後においても、対抗措置の中止または発動の停止を決定することがあります。

(i) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成20年5月14日の取締役会決議の日から、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとします。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(3) 具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は上記(2)の取組みは上記(1)の基本方針に沿ったものであり、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の意思を直接確認するものであることから株主共同の利益を損なうものではないと判断します。

当社取締役会は上記(2)の取組みは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保していることから、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 受注・売上の需要先別の動向と収益環境

当社グループの事業の核となるポンプ事業は、公共投資の縮減基調が今後も続く見通しのため、企業間の熾烈な受注競争は当分の間厳しさが増す状況下、当社グループの今後の収益環境は予断を許さぬ情勢が続くと思われることから、景気動向の悪化やそれに伴う収益環境の悪化が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらに対応するため研究・開発に注力し、水・新エネルギーなどの資源や環境問題など、時代が求める新たなニーズに適切に応える分野を強化しております。

また、新しい事業領域としてその拡大を図っている環境事業、新エネルギー事業は、事業内容充実のための研究開発・投資段階にあり償却負担増を吸収すべく採算面の改善を図っております。

(2) グローバリゼーションに伴う為替リスク、カントリーリスク及びプロジェクト・マネジメントリスク

中近東をはじめとする大型プロジェクト案件については、見積・提案から成約を経て製造・据付・引渡しに至るまで長期に亘ることから、その間の為替変動に伴うリスクを負うほか、当該地域における政治的、経済的な社会情勢の急変や税制の変更が当社グループの事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、また、日本国内との慣習の違い等により人員管理や案件管理が期待する水準と異なる可能性があること等から計画どおりにプロジェクトが進捗しない可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、カントリーリスク、プロジェクト・マネジメントリスクを軽減するため、為替予約、外貨建ての資材調達の推進や現地での資材調達等をとおしてリスクヘッジを行っております。

また、世界市場の中で高い先端性のある技術を持っている企業は競争に打ち勝ち、膨大な市場獲得のチャンスが拡大します。当社グループは、こうした競争環境の現実に対して、ハイテク分野に集中する方針を採用し、グローバルに展開するマーケティング・研究/開発・生産体制・アウトソーシング等、新たな成長機会を指向する組織体制の構築を推し進めております。

(3) 有価証券の保有に係るリスク

当社グループは、資産圧縮方針のもと有価証券の売却を進めております。

保有有価証券は、今後の株式市場及び経済環境や企業収益の動向によっては株価下落等に伴うリスクが発生することも考えられ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、かかる有価証券保有に伴うリスクを回避するために、今後とも保有有価証券の見直しを行っていく方針であります。

(4) 設備工事及び機器製造における事故及び災害に係るリスク

当社グループの生産地域は大阪府高槻市の本社工場に集中しており、当社グループが受注したプロジェクト案件のための設備工事及び機器製造において、予期しない事故及び災害が発生したときは、生産能力が低下することや事業体制の立直しのために多額のコストを要する場合があります、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

かかる事故及び災害に備えて、当社グループでは、全社的に安全のための行動と対策を周知徹底しており、また、過去において大きな被害をもたらす事故及び災害は発生してはおりませんが、これらの施策が事故や災害による損害を完全に阻止できる保証はありません。

(5) 製品保証及び工事損失に係るリスク

当社グループでは、顧客の要望に十分に伝えるため、品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、当社グループの製品に重大な不具合が存在するときは、予期せぬ追加工事が発生したり、リコールが発生する等して、多額の製品保証費用等が発生する可能性があります、会計上は製品保証引当金等を計上しているものの、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制等に係るリスク

当社グループは、製造物責任法、独占禁止法、建設業法等、様々な法的規制を受けております。また、当社グループは海外でも事業を展開しており、各国の法的規制を受けております。

当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合や予期し得ない法律・規制等の導入・改正等があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟等に係るリスク

当社グループでは事業に関連して国内外の訴訟等の対象となるリスクが存在することを認識しており、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

当社グループは、海外プロジェクトにおいて起用した下請業者の契約不履行に伴い、当社グループが代替した工事代金を支払うよう交渉してまいりましたが、下請業者は契約不履行はないと主張し、契約代金の支払いを求める仲裁の申し立てを行っております。

当社グループは下請業者の主張に根拠がないことから、同工事代金の支払いを求める反対請求を行い、現在仲裁手続中であります。

なお、現時点では仲裁の結果を予測することはできません。

5【経営上の重要な契約等】

(技術供与)

契約会社名	契約先		契約の内容	対価の受取	契約期間
	国名	名称			
(株)西島製作所	インドネシア	株式会社トリシマ・グナ インドネシア	1 ポンプのライセンス生産並びに生産ノウハウの供与 2 部品の製造及び製品の組立に関する技術的援助	一定率のロイヤリティ	平成10年1月から平成23年1月まで (契約期限到来後は1年ごとに自動更新)

(子会社からの事業譲受)

当社は、連結子会社である西島エンジニアリング株式会社と、事業譲り受けする事業譲渡契約を平成21年2月27日付で締結し、平成21年4月1日付で譲り受けました。

(1) 譲り受けの目的

当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社の西島エンジニアリング株式会社より事業の全部を当社が譲り受けたものであります。

(2) 譲り受ける相手会社の名称

西島エンジニアリング株式会社

(3) 譲り受ける事業内容

西島エンジニアリング株式会社が行う各種ポンプ等に関するエンジニアリング、並びにその販売、アフターサービス、保守管理業務などの事業全部

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、研究開発部と環境技術部、新エネルギー部が中心となり、ポンプ事業、環境事業及び新エネルギー事業に係る市場ニーズに応えるため、中長期製品計画等に基づく重点テーマを設定して推進しており、当連結会計年度の研究開発関連費用としては総額730百万円を投入しております。

(ポンプ事業)

エネルギー分野では、効率を改善した省電力型ボイラー給水ポンプや、鋼板製の軽量・小型循環水ポンプを継続して開発中であります。

海水淡水化分野では、逆浸透膜法造水プラント用の高効率軽量高圧ポンプをシリーズとして開発し、さらなる性能改善を継続して展開中であります。

標準ポンプ分野では、高効率新片吸込渦巻ポンプC Aにウルトラ高効率モータを組み合わせたエコポンプシリーズを販促展開中であります。

官公需向けにおいては、立軸ポンプ用の空気圧による水中軸受監視システムを開発し、複数機場より受注しております。

また、ポンプの高性能・高速化に対応し、かつ製品開発のスピードアップを図る一貫として、水力設計時に最も時間を要する流体解析の時間短縮を図るために自動最適化ソフト及び並列計算機(32Core x 2台)を導入しました。

さらにポンプの高速化・用途多様化に対応して、キャピテーション強さの低減や部分流量域におけるポンプ特性の改善について、流体解析や内部流れ計測技術を使い大学と共同して基礎的研究を継続中であります。

当連結会計年度における研究開発関連費用は526百万円であります。

(環境事業)

水処理分野では、中小規模の下水道施設に適した、エジェクタ式真空発生装置や無線通報装置、ソリッドセパレーション装置などの機械装置のラインアップの拡大とコストダウンを推進しております。

環境装置分野では、大型の汚泥炭化装置、移動式の汚泥脱水乾燥車に引き続き、平成21年度は、無人運転が可能な電気加熱方式の定置式汚泥脱水乾燥装置を受注しました。

さらに、汚泥減量化装置をリン規制の厳しい地域に適用可能にするためのリン除去装置を開発し、実稼動中の污水処理施設にて試験装置の実証運転を開始しました。

当連結会計年度における研究開発関連費用は24百万円であります。

(新エネルギー事業)

新エネルギー活用分野では、開発完了した木質バイオマスガス化発電コージェネレーションシステムの技術を応用して、木質ガスの加熱プラントへの補助燃料利用、並びにバイオオイル化の実用化に取り組んでおります。

さらに、平成22年度は新たに、汚泥脱水乾燥技術と木質バイオマス化技術を組み合わせて、廃おがくずの炭化による加熱炉補助燃料利用の実用化開発に取り組んでおります。

風力発電分野では、昨年沖縄県久米島に設置した高耐風速の100Kw風車の強度検証に加え、本年度はリチウム電池を組み合わせ、離島向け既設発電設備との最適運転制御システムの開発に取り組んでおります。

また、1500kW超の大型風車については、これまでの経験を活かして、北海道の松前においてプロジェクト開発を手掛けております。

当連結会計年度における研究開発関連費用は180百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の(1) 連結財務諸表 の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えています。

(ア) たな卸資産の評価

当社グループは、たな卸資産について、期末における収益性の低下の有無を判断し、収益性が低下していると判断されたものについては、帳簿価額を正味売却価額または処分見込価額まで切り下げております。

収益性の低下の有無に係る判定は、原則として個別品目ごとに、その特性や市況等を総合的に考慮して実施しております。

また、受注工事に係るたな卸資産については、工事損失引当金により収益性の低下を反映させております。

(イ) 有価証券の評価

当社グループは、その他有価証券のうち時価のある有価証券について時価評価を行い、評価差額については税効果会計適用後の純額を、その他有価証券評価差額金として純資産の部を含めて表示しております。

減損処理にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落した場合のほか、時価回復の可能性をもとに判断しております。

(ウ) 債権の回収可能性

当社グループは、金銭債権の回収可能性を評価して貸倒見積高を算定し、引当金を計上しております。

貸倒見積高算定の対象となる債権は、日常の債権管理活動の中で、債権の計上月や弁済期限からの経過期間に債務者の信用度合等を加味して区分把握しております。

貸倒見積高の算定に際しては、一般債権については貸倒実績率を適用し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に相手先の財務状況等を考慮して、回収可能性を吟味しております。

(エ) 退職給付費用及び債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しており、その主要な前提条件は退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率であります。

割引率は、従業員の退職給付の見込み支払日までの平均期間に対応する期間の日本の国債利回りを基礎に設定しております。

また、年金資産の期待運用収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、収益の将来見通しを総合的に判断して設定しております。

(オ) 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかの回収可能性を検討し、回収が不確実であると考えられる部分に対して評価性引当額を計上して繰延税金資産を減額しております。

回収可能性の判断に際しては、将来の課税所得の見積額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,508百万円増加し、65,641百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比3,414百万円増加）及び前渡金の増加（前連結会計年度末比2,722百万円増加）などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,567百万円減少し34,558百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2,106百万円減少）及び長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,522百万円減少）などによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ7,076百万円増加し31,083百万円となりました。これは自己株式の売却に伴う資本剰余金の増加（前連結会計年度末比3,183百万円の増加）及び利益剰余金の増加（前連結会計年度末比2,161百万円増加）などによるものであります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比683百万円減少し45,008万円となりましたが、当連結会計年度の営業利益は、原価率の改善などにより3,258百万円（前連結会計年度比496百万円増加）となり、売上高営業利益率は7.2%（前連結会計年度6.0%）となりました。

経常利益は、営業外収益として為替差益323百万円が発生したことなどにより3,833百万円（前連結会計年度比422百万円増加）となり、売上高経常利益率は8.5%（前連結会計年度7.5%）となりました。

当期純利益は、工事損失引当金戻入額1,003百万円を特別利益に計上したこと、貸倒引当金繰入額362百万円及び投資有価証券評価損として54百万円を特別損失に計上したことなどにより2,609百万円（前連結会計年度比618百万円増加）となり、売上高当期純利益率は5.8%（前連結会計年度4.4%）となりました。なお、1株当たり当期純利益は100.07円（前連結会計年度77.32円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループに重要な影響を与える要因としましては、外的要因である需要先の動向と収益環境の変化、グローバル化に伴う為替動向、世界動向などに加え、内的要因である保有有価証券の対する株価動向、事故及び災害、製品に対する重要な不具合、法的規制、訴訟等が考えられます。

需要先の動向と収益環境の変化に対応するために、研究・開発に注力し、水・新エネルギーなどの資源や環境問題など時代が求める新たなニーズに適切に応える分野を強化するとともに、採算面の改善を図っております。

グローバル化に伴う為替・世界動向に対応するために、為替予約、外貨建ての資材調達等の推進や現地での資材調達を行っております。

保有有価証券に対する株価動向に対応するために、資産圧縮方針のもと保有有価証券の見直し、売却を行っております。

事故及び災害に対応するために、グループ全体に安全のための行動と対策を周知徹底しております。

製品に対する重大な不具合に対応するために、会計上適切な引当金を計上することに加え、品質マネジメント部門を強化し、品質、機能、安全性、納期等に万全を期しております。

法的規制に対応するために、本社内に法務部門を設置し様々な法的規制の検証を行うとともに、CSR本部において法令遵守の徹底を含めた教育を行っております。

訴訟等に対応するために、契約留意事項の確認や、片務的契約の排除等、契約内容の事前検証を行っております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、重要な影響を与える要因に対処するとともに、4つの事業を核に企業活動を展開しております。

ハイテクポンプ事業（発電・海水淡水化等の産業向けの高効率・高付加価値ポンプの提供）

プロジェクト事業（上下水道、かんがい、排水設備などのEPCの提供）

サービス事業（オペレーション&メンテナンス、ソリューションの提供）

新エネルギー・環境事業（風力発電や汚水の流送・処理システムの提供）

特に電力、水への需要の伸びが期待できる中東・アジアなどの海外市場をより一層開拓するための取り組みを進めており、本社工場における生産能力向上のための設備投資、海外においては需要の拡大に応えるための生産拠点、サービス拠点の設立を進めてまいります。

これらの事業の中長期的な成長の実現に向けて、全力を挙げる所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(ア) キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,210百万円増加し、6,866百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は4,439百万円(前連結会計年度は922百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比1,028百万円増加して4,422百万円となり、また、前渡金の増加2,722百万円及び仕入債務の減少2,113百万円などの資金の減少がありましたが、売上債権の減少2,347百万円、棚卸資産の減少1,808百万円及び前受金の増加1,370百万円などの資金の増加があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3,084百万円(前連結会計年度は1,259百万円の減少)となりました。これは貸付金の回収による収入1,421百万円などの資金の増加はありましたが、貸付による支出2,938百万円及び投資有価証券の取得による支出1,022百万円などの資金の減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は1,678百万円(前連結会計年度は669百万円の減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出1,399百万円及び短期借入金の減少835百万円などの資金の減少がありましたが、自己株式の売却による収入4,400百万円の資金の増加があったことなどによるものであります。

(イ) 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動につきましては、生産活動に必要な運転資金(材料・外注費及び労務費等)、受注獲得のための販売手数料及び研究開発費が主な内容であります。投資活動につきましては、生産活動のための固定資産の更新及び生産能力・サービス能力アップのための設備投資が主な内容であります。

なお、当社グループは設備投資資金の調達のため、平成22年2月24日を払込期日として、公募により2,000,000株の自己株式の処分(払込金額 1株につき1,911.76円)及び平成22年3月17日を払込期日として、第三者割当により299,200株の株式の売出し(払込金額 1株につき1,911.76円)を実施し、総額4,395百万円の資金調達を行いました。

調達資金は本社工場の建て替え及び付帯設備並びに機械の増強に加え、トリシマ サービス ソリューションズ株式会社及び西島ポンプ(天津)有限公司の設備投資資金とする予定であります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「ハイテクポンプ事業」「プロジェクト事業」「サービス事業」「新エネルギー・環境事業」の4つの事業をドメインにして、省エネ・省メンテナンスなど環境をベースとした製品・技術・サービスの提供を通じ社会の持続的発展に貢献する企業であることを使命と考えております。

その達成のために、徹底して環境にこだわる 顧客満足から顧客感動にこだわる グローバル化にこだわる、トリシマの目指す道「TORISHIMA WAY」に取り組んでおります。

この「TORISHIMA WAY」の実践として、省エネ・新エネ・環境対応を徹底する「スーパー・エコ戦略」、エンドユーザーに主眼を置いた「ロイヤル・カスタマー戦略」、世界マーケットを狙う「グローバル戦略」を推進し、品質(Q)、コスト(C)、納期(D)を含めたDesign for Engineering & Manufacturingのパフォーマンス向上に努めます。

また、法令遵守、内部統制の徹底により企業としての責任ある行動を行い、併せ地域社会への貢献を通じて、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において主力事業であるポンプ事業を中心に総額1,311百万円の設備投資を実施しております。

主な設備投資としては、ポンプ事業における既存設備の更新及び厚生棟の新設等に総額1,311百万円を実施し、その所要資金は自己資金及び借入金で賄っております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

上記ポンプ関連事業を主事業とする当社グループ（当社及び連結子会社）における主たる設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社及び工場 (大阪府高槻市)	ポンプ事業 環境事業 新エネルギー事業	本社機能 生産設備	2,393	1,131	701 (95,413)	241	375	4,843	514 [80]
九州工場 (佐賀県武雄市)	ポンプ事業	生産設備	242	-	629 (57,495)	-	0	872	-
東京支社 (東京都品川区) 他計11支社・支 店、6営業所、3海 外事務所、1サー ビス工場	ポンプ事業	事務所設 備	37	6	52 (811)	-	2	99	184 [3]
その他	-	施設用地 ほか	0	-	91 (14,082)	-	0	92	-
合計	-	-	2,673	1,138	1,475 (167,802)	241	378	5,907	698 [83]

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)九州トリシマ (佐賀県武雄市)	ポンプ事業	生産設備	4	67	-	-	22	95	65 [1]
(株)立川CSセン ター (山形県東田川 郡)	環境事業 新エネルギー事業	風力発電 設備ほか	2	111	9 (2,844)	-	-	123	-
(株)風力エネルギー 開発 (大阪府高槻市)	新エネルギー 事業	風力発電 設備	-	856	-	-	0	856	-
(株)クリーンエネル ギー五色 (大阪府高槻市)	新エネルギー 事業	風力発電 設備	-	62	-	-	-	62	-

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ロイクン ウィン ドパーク(有) (ドイツ)	新エネル ギー事業	風力発電 設備	-	326	-	-	0	326	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 上記の他、リース契約による主な賃借設備として提出会社でホストコンピュータ(年間リース料11百万円)があります。
- 3 提出会社の支社、支店等の建物は賃借しております。(年間賃借料136百万円)
- 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社及び 工場	ポンプ事業	建物	1,000	-	自己資金及び 自己株式の処 分資金	平成22年 4月	平成22年 12月	生産能力 30%増加
トリシマ サービス ソリューションズ 株式会社	アラブ首 長国連邦 ドバイ	ポンプ事業	建物及び 機械	800	-	同上	平成22年 3月	平成22年 10月	生産能力 10%増加
西島ポン プ(天津) 有限公司	中国 天津	ポンプ事業	建物及び 機械	400	-	同上	平成22年 3月	平成22年 11月	生産能力 10%増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,889,079	29,889,079	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,889,079	29,889,079	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき次のとおり新株予約権を発行しております。

平成20年6月27日株主総会決議及び平成20年9月18日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	94	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	9,400	9,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月20日から 平成50年9月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,013 資本組入額 1,007	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役は 取締役、監査役は監査役のそれぞ れの地位を喪失した日の翌日から 10日を経過する日までの間に限 り、新株予約権を行使できるもの とします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取 締役会の承認を要するものとしま す。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	-	-

平成21年7月16日取締役会決議		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	194	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,400	19,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月18日から 平成51年7月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,257 資本組入額 629	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役は取締役、監査役は監査役のそれぞれの地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	5,535	29,889,079	3	1,592	4	4,610

(注) 新株引受権の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	37	109	101	5	7,887	8,179	-
所有株式数 (単元)	-	82,076	4,494	68,371	57,323	237	86,019	298,520	37,079
所有株式数の割合 (%)	-	27.5	1.5	22.9	19.2	0.1	28.8	100.0	-

(注) 自己株式1,843,776株は、「個人その他」に18,437単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人原田記念財団	佐賀県武雄市若木町川古字道免木9857番地13	2,710	9.0
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,266	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,266	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,266	4.2
エスジーエスエス ナントバイオニアファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS-FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,026	3.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16番13号)	864	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	853	2.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	824	2.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	771	2.5
株式会社栗本鐵工所	大阪市西区北堀江一丁目12番19号	652	2.1
計	-	11,501	38.4

- (注) 1 財団法人原田記念財団は、水力学、流体力学、流体機械等自然科学の分野で、学術研究、応用に従事している個人または団体に対する助成援助を行う等、わが国の科学技術、学術文化及び教育の向上、地域社会の発展に寄与することを目的とする民法第34条の規定により設立された公益法人であります。
- 2 当社所有の自己株式1,843千株(6.1%)については、議決権を有していないため上記の大株主から除外しております。
- 3 ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド及びその共同保有者であるブラックロック・ジャパン株式会社及びブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから、平成19年11月6日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年10月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・インターナショナル・リミテッド	EC4R9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	164	0.6
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サピアタワー	628	2.1
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	EC4R9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ストリート 33	548	1.8
計	-	1,342	4.5

- 4 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年11月6日付で大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日 平成20年10月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インベスコ投信投資顧問株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階	1,199	4.0

- 5 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成20年5月22日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成20年5月15日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	1,252	4.2
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州 ボストン、 デヴォンジャー・ストリート82	41	0.1
計	-	1,294	4.3

- 6 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社から、平成22年3月5日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり（報告義務発生日 平成22年2月26日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社については、当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	771	2.5
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	766	2.5
計	-	1,538	5.1

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,843,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,008,300	280,083	-
単元未満株式	普通株式 37,079	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,889,079	-	-
総株主の議決権	-	280,083	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西島製作所	大阪府高槻市 宮田町一丁目1番8号	1,843,700	-	1,843,700	6.1
計	-	1,843,700	-	1,843,700	6.1

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、それに代わる株式報酬型ストックオプション制度の導入を決議しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を発行することを、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月27日株主総会決議及び平成20年9月18日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名及び監査役4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役及び監査役に対して付与する株式報酬型ストックオプションの払込金額との相殺のため支給する報酬を当社で定める時価で除した株数を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とします。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり100円（1株当たり1円）（注）2
新株予約権の行使期間	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含んでおります。）または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとします。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を発行することを、平成21年7月16日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年7月16日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役5名及び監査役5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	当社取締役及び監査役に対して付与する株式報酬型ストックオプションの払込金額との相殺のため支給する報酬を当社で定める時価で除した株数を、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とします。（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個当たり100円（1株当たり1円）（注）2
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．当社が、当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含んでおります。）または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとし、

2．各新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,225	2,115,494
当期間における取得自己株式	54	101,136

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	2,299,200	1,215,551,920	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	2,370	1,252,545	54	101,136
保有自己株式数	1,843,776	-	1,843,830	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数2,300株、処分価額の総額1,215,550円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡し(株式数70株、処分価額の総額36,995円)であります。なお、当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

配当政策については、株主への安定的配当を継続することを基本としておりますが、今後は中国等への設備投資及び本社・工場設備の増強・更新を計画しており、新たな成長のための投資に利益配分を振り向けることを考慮して、配当性向は20%から30%を目安としております。

なお、当社は機動的な資本政策が行えるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

また、会社法第454条第5項に定める中間配当についても、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度は、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり普通配当9円に、2円の創業90周年記念配当を加え、期末配当を1株当たり11円（前期末比2円増配）とし、既の実施済みの中間配当金9円（前中間比1円増配）を合わせ年間1株当たり20円（前年比3円増配）とさせていただきます。

また、内部留保資金については、新たな成長を目指して、今後の高度化するポンプ及び関連機器、関連ソフトウェアに対処するための技術開発や新製品開発及び既設ポンプ機場・プラントのメンテナンス活動並びに生産の合理化のための生産設備、地球環境保全のための環境事業展開等の業容の拡大に有効に投資していく予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月11日 取締役会決議	231	9
平成22年5月13日 取締役会決議	308	11

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	1,002	1,135	1,846	2,505	2,205
最低（円）	650	811	1,102	723	1,093

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	1,649	1,753	2,155	2,205	2,149	1,978
最低（円）	1,361	1,537	1,701	1,902	1,911	1,815

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 最高執行役員 社長		原田 耕太郎	昭和36年10月2日生	昭和59年4月 ㈱大和銀行入行 昭和63年11月 英国バース大学経営大学院MBA取得 平成2年9月 ダイワ・バンク(キャピタル・マネージメント)ピーエルシー(英国)出向 平成9年5月 ㈱大和銀行信託財産部部長代理 平成9年7月 当社入社 平成10年8月 社長室長 平成11年6月 取締役 平成11年7月 社長室長兼営業本部付〔市場開発担当〕 平成12年8月 社長室長兼営業本部副本部長 平成13年6月 常務取締役 営業本部長 平成16年6月 代表取締役専務 平成18年6月 代表取締役社長(現在) 最高執行役員社長(現在)	(注)2	20
取締役 上席常務 執行役員	中東 総支配人	廣田 泰直	昭和28年1月10日生	昭和50年4月 当社入社 平成7年8月 西島ポンプ香港有限公司社長 平成11年6月 取締役(現在) 生産本部副本部長 平成11年7月 生産本部副本部長〔技術担当〕兼プラント技術部長 平成12年8月 生産本部副本部長兼プラント技術部長兼研究開発管掌 平成13年6月 生産本部副本部長〔技術担当〕兼研究開発管掌 平成18年6月 取締役(現在) 上席常務執行役員(現在) 生産本部副本部長〔技術担当〕 平成19年6月 技術本部長 平成21年9月 中東総支配人(現在)	(注)2	15
取締役		藤川 博道	昭和18年11月21日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年8月 生産本部副本部長 平成11年6月 取締役 営業本部副本部長兼大阪支店長 平成12年8月 大阪支店長 平成13年6月 東京支店長 平成16年6月 西島エンジニアリング㈱常務取締役 平成16年7月 生産本部副本部長〔海外プロジェクト担当〕 平成18年6月 西島エンジニアリング㈱専務取締役 平成21年4月 常務執行役員 品質マネジメント本部長 平成21年6月 上席常務執行役員 取締役(現在)	(注)2	20
取締役 上席常務 執行役員	技術本部長	内田 貞雄	昭和23年5月7日生	昭和47年4月 日立造船㈱入社 昭和62年1月 当社入社 平成10年8月 研究開発部長 平成18年6月 執行役員 平成20年5月 常務執行役員 平成21年9月 技術本部長(現在) 平成22年6月 取締役(現在) 上席常務執行役員(現在)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席常務 執行役員	調達本部長	久島 哲也	昭和36年1月25日生	昭和60年4月 当社入社 平成13年6月 風力発電営業部長 平成16年7月 調達部長 平成17年7月 調達本部長(現在) 平成18年6月 執行役員 平成20年5月 常務執行役員 平成22年6月 取締役(現在) 上席常務執行役員(現在)	(注)2	4
取締役 上席常務 執行役員	管理本部長 兼IR広報 室長	姫野 寛文	昭和25年3月5日生	昭和47年4月 日商岩井(株)入社 平成16年5月 当社入社 平成16年7月 東京支社長 平成18年6月 執行役員 管理本部長 平成20年5月 常務執行役員 平成22年4月 管理本部長兼IR広報室長(現在) 平成22年6月 取締役(現在) 上席常務執行役員(現在)	(注)2	2
常勤監査役		吉田 欽一	昭和18年1月16日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年8月 管理本部副本部長兼経理部長 平成11年6月 取締役 平成11年7月 管理本部長兼経理部長兼監査室長 平成12年8月 管理本部長兼経理部長 平成13年6月 常務取締役 管理本部長兼経理部長兼内部監査室 長 平成15年7月 管理本部長 平成18年6月 取締役上席常務執行役員CSR本部 長〔財務担当〕 平成19年6月 取締役上席常務執行役員CSR本部 長 平成21年6月 常勤監査役(現在)	(注)4	28
常勤監査役		塚島 昭次郎	昭和14年12月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和62年7月 工作部長 平成元年7月 調達室長 平成4年7月 調達部長 平成11年7月 管理本部副本部長兼調達部長 平成13年6月 常勤監査役(現在)	(注)3	15
監査役		豊藏 亮	昭和7年3月20日生	昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和55年4月 大阪弁護士会副会長 昭和59年6月 大阪府顧問 平成2年4月 大阪弁護士会総合法律相談センター 委員長 平成4年4月 大阪弁護士会仲裁センター(現 民 事紛争処理センター)委員長 平成5年12月 大阪府収用委員会会長代理 平成7年6月 監査役(現在) 平成8年1月 大阪府収用委員会会長 平成13年6月 I D E C(株)社外取締役(現在)	(注)3	25
監査役		井本 勇	大正14年9月17日生	昭和22年1月 佐賀県庁入職 昭和54年 同 総務部長 昭和57年12月 佐賀県副知事 平成3年4月 佐賀県知事 平成15年4月 佐賀県知事任期満了(三期) 平成15年6月 監査役(現在) 平成16年1月 学校法人 佐賀清和学園理事長(現 在) 平成16年4月 財団法人 佐賀県体育協会会長(現 在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		津田 晃	昭和19年6月15日生	昭和43年4月 野村證券(株)入社 昭和62年12月 同 取締役 平成元年6月 同 常務取締役 平成8年6月 同 代表取締役専務取締役 平成9年6月 日本合同ファイナンス(株) (現 (株)ジャフコ) 代表取締役専務取締役 平成11年4月 同 代表取締役副社長 平成14年5月 野村インベスター・リレーションズ (株)取締役会長 平成15年6月 同 執行役会長 平成17年6月 日本ベンチャーキャピタル(株) 代表取締役社長 平成17年6月 日立キャピタル(株)取締役(現在) 平成21年6月 監査役(現在) 平成21年8月 宝印刷(株)取締役執行役員(現在)	(注)4	0
計						142

- (注) 1 監査役 豊藏 亮氏、井本 勇氏及び津田 晃氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 塚島昭次郎氏及び監査役 豊藏 亮氏、同 井本 勇氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 吉田欽一氏及び監査役 津田 晃氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の一層の活性化と、経営における監督機能と執行機能を明確に分離しコーポレートガバナンスの強化を図るため執行役員制度を導入しており、執行役員は17名で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
阪本 政敬	昭和17年1月31日生	昭和45年4月 大阪弁護士会登録 昭和61年4月 大阪弁護士会司法修習委員会委員 昭和63年4月 大阪弁護士会厚生委員会委員長 平成3年4月 大阪弁護士会副会長 平成10年4月 大阪弁護士会弁護士研修委員長 平成14年6月 日本弁護士連合会研修委員長 平成16年6月 補欠監査役(現在) 平成17年4月 大阪弁護士会常議員会議長	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の社是「金銭の赤字は出しても、信用の赤字は出さず」を守り続け、事業を通して社会の発展、安全そして環境保持に貢献するためのコンプライアンスを実践することであり、そのために平成15年4月に倫理綱領（倫理規範及び行動基準）を制定し、社員就業規則の遵守のための啓発活動をとおり、意識・行動の徹底を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度採用会社であり、平成22年6月29日現在で、監査役会は3名の社外監査役を含む計5名の監査役で構成されており、常勤監査役、社外監査役は、毎月開催の定例取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、社内の重要会議にも出席するなど経営状況全般を把握することにより、取締役等の業務執行状況を十分に把握できる体制をとっております。また、会計監査人による会計監査終了後、会計監査人より監査結果の報告を受けております。

当社は、迅速、適切な経営判断を行うために、経営監督機関としての取締役会、経営の執行に係る社長の最高協議機関としての経営会議をそれぞれ設置しており、取締役会は原則として毎月1回、経営会議は原則として毎週1回開催しております。また、当社は執行役員制度を導入し、経営における監督機能を担う取締役と業務執行を担う執行役員の責任と役割を明確にしております。経営会議は、子会社を含む執行役員を構成メンバーとして、業務執行における重要課題の事前審議、経過並びに結果報告等の場として、必要に応じ管理者の出席を求め開催しております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役（6名）による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。また、社外監査役（3名）による客観的・中立的監視のもと、経営の監視・監督の面においても、上記の企業統治の体制が十分に機能しているものと判断しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR本部を中心に内部統制システムの整備を推進するための教育活動、業務監査等を実施するとともに、監査役及び会計監査人より監査結果の報告を受け、情報・意見の交換を行いながら連携をとっております。また、取締役会において「内部統制システム整備方針」を以下のとおり決議し、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- (a) 当社では、法令遵守、公平・公正、社会倫理に反する行為の禁止、風紀・秩序の維持、差別の禁止、違反についての是正措置などの基本姿勢をはじめとするコンプライアンスに関する事項について「行動基準」を定め、取締役及び使用人はその内容を遵守すべく、周知徹底を図っております。
- (b) 職場での企業倫理等に関する相談窓口及び社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、当委員会においては、当社及び当社の子会社の遵法体制・倫理体制の構築とこれらの状況監視、企業倫理に関する監査報告への指導・助言、企業倫理に関する教育計画、教育活動についての指導・助言・承認、相談窓口からの連絡に対する対応・指導・助言、その他有事の発生時の対応・指導・助言を任務としております。
- (c) 取締役及び使用人に対し、担当部署である人事総務部から、コンプライアンス及び法令等に関する定期的な情報の提供を行い、またコンプライアンスに関する教育・啓発活動を定期的に行っております。
- (d) その他取締役及び使用人の職務の執行に係る法令及び定款に適合することを確保するための体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- (a) 株主総会に関する文書、取締役会、その他重要な会議に関する文書、稟議書、契約書、その他取締役の職務の執行に係る情報が記載された文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）について、稟議規程、情報セキュリティポリシー基本規程等の社内規程に従った保存、管理を行っております。
- (b) その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備しております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- (a) 当社におけるリスクマネジメントの上位規程として「リスクマネジメント基本規程」を制定し、運用しております。
「リスクマネジメント基本規程」は当社のリスクマネジメントの基本方針、達成目標を規定しております。
- (b) 当社におけるリスクマネジメントの下位規程として、「リスク管理規程」と「危機管理規程」を制定し、運用しております。
「リスク管理規程」は平常時における全社的なリスクマネジメント推進に係る課題・対応策を協議・承認する機関として、社長を委員長とする「リスク管理委員会」の設置及び平時のリスクマネジメントについて規定しております。
「危機管理規定」は緊急時におけるリスク対策を行う機関として、社長を本部長とする「経営危機対策本部」の設置及び緊急時のリスク対策について規定しております。
- (c) その他損失のリスクの管理に関する規程その他の体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備しております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- (a) 当社は、平成18年6月29日付にて執行役員制度を導入し、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行っております。
- (b) 取締役及び使用人において、各職位の職務及び責任権限並びに各組織単位の業務分掌について定めた「職務分掌規程」を制定し効率経営を行うとともに、それに従った職務責任体制で業務が行われているか定期的に監査を行っております。
- (c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備しております。

(当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制)

- (a) 当社とそのグループ会社が相互に協力し、ともに繁栄を図るために必要な事項及び関係会社に対する管理・指導、育成上の基本的な事項を定めた「関係会社管理規程」を制定し、運用しております。
- (b) グループ会社に対しても上記の事項についての体制を準用しております。
- (c) その他グループ会社における業務の適正を確保するための体制に関する社内規程・運用等を定期的に見直し、整備しております。

(監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

当社では、現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置しておりませんが、その必要性が生じた場合、もしくは監査役からの求めがあった場合には、監査役と協議のうえ合理的な配置を行うものとしております。当該使用人の人事については、評価、賃金等の問題も含め、監査役の事前の同意を得たうえで決定するものとし、取締役からの独立性を確保することとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

取締役及び使用人が職務執行の状況について、監査役に定期的に報告を行い、また、会社の重要事項については、その都度報告を行うことのできる体制を整備しております。
前記に関わらず、監査役は取締役及び使用人に対し、必要に応じて随時、報告を求めることができるものとされており、今後、監査が更に実効的に行うことができるよう、内部監査室及び経営管理部門がその業務の補助を一層充実させるよう体制を整えております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況)

- (a) 「西島製作所グループコンプライアンス行動基準」において、株主への利益供与禁止と反社会的勢力との対決を謳い、反社会的勢力に対しては断固として対決する姿勢を明確にしております。
- (b) 平素より関係行政機関、弁護士等により情報収集に努め、事案の発生時には速やかに対処できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを内部監査により確認しております。内部監査部門として、CSR本部に企業グループ全体を監査対象とする内部監査室を設置し、専任スタッフ（1名）及び必要に応じて各部署より選抜された兼務者（20名）を置いて年間計画に基づき、重要な子会社を含む社内各部署の業務活動における法令、会社方針、計画等の遵守状況及び業務活動の適正性・効率性について内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行うとともに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を定期的実施しております。

監査役会は5名で構成され、このうち3名が社外監査役であります。監査役監査は、監査役会で定められた監査方針、監査計画等に従い、取締役会のほか執行役員で構成される経営会議に出席し、経営執行状況の把握と監視に努めるとともに、遵法状況の点検・確認、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システムの整備・運用状況等の監視・検証を通じて、取締役の職務執行が法令・定款等に適合し、会社業務が適正に遂行されていることを監査し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び重要な子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。

また、上記内部監査の結果報告により業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行うことによって監査機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役 吉田 欽一氏は、長年にわたり当社経理部門において会計及び財務業務の経験を重ねてきており、会計及び財務に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役である豊藏 亮氏、井本 勇氏及び津田 晃氏の兼職状況については、5 役員の状況 に記載のとおりであり、3氏の兼職先と当社との取引関係はありません。

また、3氏と当社との間には、人的、資本的、取引、その他の利害関係において特筆すべき事項はなく、3氏の当社株式の保有状況 は5 役員の状況 に記載のとおりであります。

当社は、独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行える社外監査役を選任し、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。その上で現状の監査役の機能を有効に活用しながら、監査役による株主からの負託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、当面、現状のガバナンス体制を維持し、社外取締役の選任は予定しておりません。

なお、当事業年度における主な活動状況につきましては、取締役会においては、監査役 豊藏 亮氏は10回中10回、監査役 井本 勇氏は10回中7回、当期就任の監査役 津田 晃氏は7回中7回出席しております。

各氏は、取締役会において各々の豊富な経験や見識及び専門的知見に基づき、各々の立場から経営全般にわたって発言を行っております。

また、監査役会においては、監査役 豊藏 亮氏は10回中10回、監査役 井本 勇氏は10回中8回、当期就任の監査役 津田 晃氏は7回中7回出席しております。

各氏は、監査役会において各々の豊富な経験や見識及び専門的知見に基づき、業務の適正化の観点から監査業務全般について発言を行っております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	142	92	18	-	31	6
監査役 (社外監査役を除く)	56	33	3	-	20	3
社外役員	24	22	2	-	-	3

- (注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第128回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。なお、同取締役は同日をもって監査役に就任しているため同日以前は取締役に、同日以降は監査役に含めております。
2. 上記には、平成21年6月26日開催の第128回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。
4. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額31百万円は含まれておりません。
5. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役180百万円(平成18年度第126回定時株主総会決議)、監査役60百万円(平成18年度第126回定時株主総会決議)であります。
- 但し、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。
6. 取締役個々の報酬につきましては、株主総会において決議している限度額の枠内で、当社経営環境を考慮し、取締役会において決議によって定めております。
7. 監査役個々の報酬につきましては、株主総会において決議している限度額の枠内で、監査役会において協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

22銘柄 6,596百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本風力開発(株)	6,310	1,762	取引関係の維持のため。
(株)りそなホールディングス	768,300	908	取引関係の維持・円滑化のため。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,548,100	758	取引関係の維持・円滑化のため。
野村ホールディングス(株)	1,000,000	689	取引関係の維持・円滑化のため。
(株)日阪製作所	452,000	409	取引関係の維持のため。
三精輸送機(株)	801,500	349	取引関係の維持のため。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	106,720	329	取引関係の維持・円滑化のため。
フジテック(株)	550,000	305	取引関係の維持のため。
みずほ証券(株)	594,000	175	取引関係の維持・円滑化のため。
(株)栗本鐵工所	749,000	140	取引関係の維持のため。
タカラスタANDARD(株)	210,000	122	取引関係の維持のため。
(株)横浜銀行	264,000	120	取引関係の維持・円滑化のため。
(株)佐賀銀行	422,730	113	取引関係の維持・円滑化のため。
(株)ミロク	577,000	93	取引関係の維持のため。
(株)ダイヘン	200,000	88	取引関係の維持のため。
佐世保重工業(株)	380,000	74	取引関係の維持のため。
京阪神不動産(株)	125,000	55	取引関係の維持のため。
(株)池田泉州ホールディングス	283,623	48	取引関係の維持・円滑化のため。
三京化成(株)	115,000	23	取引関係の維持のため。
ケイヒン(株)	200,000	20	取引関係の維持のため。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益、並びに評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の合計 額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	357	4	-	(注)
上記以外の株式	-	2,662	73	2	1,075

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

- (1) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
業務執行社員：白水一信、甲斐祐二（有限責任監査法人トーマツ）
- (2) 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士3名、その他7名

取締役の定数及び選任決議

当社の取締役は7名以内とする旨、及び取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任は累積投票によっておりません。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別選任決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引に係る措置

会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に、株主の利益が害されることを防止するための措置をとる旨の決定内容等については、「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	9	35	6
連結子会社	-	-	-	-
計	35	9	35	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務等の委託であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、自己株式の処分及び株式の売出しに関するコンフォートレターの作成業務等の委託であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありませんが、監査日数、特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適切な開示資料を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、早期の情報収集と検討を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,656	7,070
受取手形及び売掛金	22,139	19,836
有価証券	4	-
商品及び製品	161	140
仕掛品	10,177	8,247
原材料及び貯蔵品	1,509	1,657
前渡金	-	5,281
繰延税金資産	1,537	1,388
その他	3,865	2,435
貸倒引当金	27	591
流動資産合計	43,024	45,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,442	7,652
減価償却累計額	4,996	4,971
建物及び構築物（純額）	1 2,445	1 2,680
機械装置及び運搬具	2 9,167	2 9,572
減価償却累計額	6,738	7,117
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,428	1 2,455
工具、器具及び備品	2,334	2,256
減価償却累計額	2,077	2,006
工具、器具及び備品（純額）	1 257	1 249
土地	1 1,485	1 1,485
リース資産	143	303
減価償却累計額	13	62
リース資産（純額）	130	241
建設仮勘定	107	159
有形固定資産合計	6,854	7,271
無形固定資産	2 40	2 84
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 10,303	1, 3 11,561
長期貸付金	642	458
繰延税金資産	492	86
その他	3 944	3 897
貸倒引当金	170	184
投資その他の資産合計	12,212	12,819
固定資産合計	19,107	20,175
資産合計	62,132	65,641

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,088	9,982
短期借入金	¹ 7,170	¹ 6,545
未払法人税等	1,221	751
前受金	6,932	8,310
賞与引当金	674	749
製品保証引当金	1,450	1,571
工事損失引当金	1,105	⁴ 115
その他	1,679	2,233
流動負債合計	32,322	30,258
固定負債		
長期借入金	¹ 3,016	¹ 1,494
退職給付引当金	1,979	2,030
役員退職慰労引当金	20	12
債務保証損失引当金	150	100
その他	636	663
固定負債合計	5,803	4,299
負債合計	38,125	34,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	4,612	7,795
利益剰余金	19,055	21,216
自己株式	2,189	975
株主資本合計	23,070	29,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,520
繰延ヘッジ損益	106	5
為替換算調整勘定	295	140
評価・換算差額等合計	901	1,374
新株予約権	17	37
少数株主持分	16	41
純資産合計	24,006	31,083
負債純資産合計	62,132	65,641

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	45,692	45,008
売上原価	1 37,095	1, 2 35,459
売上総利益	8,596	9,548
販売費及び一般管理費	1, 3 5,834	1, 3 6,290
営業利益	2,761	3,258
営業外収益		
受取利息	51	51
受取配当金	242	170
持分法による投資利益	95	85
為替差益	469	323
受取賃貸料	69	69
その他	166	117
営業外収益合計	1,095	818
営業外費用		
支払利息	159	125
有価証券運用損	2	-
固定資産除却損	-	44
貸倒引当金繰入額	59	-
支払手数料	87	-
その他	137	73
営業外費用合計	446	243
経常利益	3,410	3,833
特別利益		
投資有価証券売却益	183	103
工事損失引当金戻入額	-	1,003
特別利益合計	183	1,106
特別損失		
投資有価証券評価損	166	54
投資有価証券売却損	-	100
貸倒引当金繰入額	-	362
その他	4 33	-
特別損失合計	200	517
税金等調整前当期純利益	3,394	4,422
法人税、住民税及び事業税	1,793	1,480
法人税等調整額	394	336
法人税等合計	1,399	1,817
少数株主利益又は少数株主損失()	3	5
当期純利益	1,990	2,609

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
前期末残高	4,612	4,612
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,183
当期変動額合計	0	3,183
当期末残高	4,612	7,795
利益剰余金		
前期末残高	17,476	19,055
当期変動額		
剰余金の配当	411	463
当期純利益	1,990	2,609
連結範囲の変動	-	14
当期変動額合計	1,578	2,161
当期末残高	19,055	21,216
自己株式		
前期末残高	2,183	2,189
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	0	1,216
当期変動額合計	6	1,214
当期末残高	2,189	975
株主資本合計		
前期末残高	21,497	23,070
当期変動額		
剰余金の配当	411	463
当期純利益	1,990	2,609
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	0	4,400
連結範囲の変動	-	14
当期変動額合計	1,572	6,559
当期末残高	23,070	29,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,032	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	430
当期変動額合計	2,941	430
当期末残高	1,090	1,520

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	111
当期変動額合計	143	111
当期末残高	106	5
為替換算調整勘定		
前期末残高	237	295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	532	154
当期変動額合計	532	154
当期末残高	295	140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,519	901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,618	472
当期変動額合計	3,618	472
当期末残高	901	1,374
新株予約権		
前期末残高	-	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	17	37
少数株主持分		
前期末残高	13	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	24
当期変動額合計	2	24
当期末残高	16	41
純資産合計		
前期末残高	26,030	24,006
当期変動額		
剰余金の配当	411	463
当期純利益	1,990	2,609
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	0	4,400
連結範囲の変動	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,597	517
当期変動額合計	2,024	7,076
当期末残高	24,006	31,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,394	4,422
減価償却費	873	851
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	577
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,016	120
工事損失引当金の増減額（ は減少）	81	990
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	566	-
受取利息及び受取配当金	294	222
支払利息	159	125
持分法による投資損益（ は益）	95	85
投資有価証券売却損益（ は益）	183	2
投資有価証券評価損益（ は益）	166	54
売上債権の増減額（ は増加）	3,097	2,347
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,081	1,808
仕入債務の増減額（ は減少）	658	2,113
前受金の増減額（ は減少）	3,205	1,370
前渡金の増減額（ は増加）	-	2,722
その他	81	753
小計	2,002	6,296
利息及び配当金の受取額	304	221
利息の支払額	160	111
法人税等の支払額	1,223	1,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	4,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	204
有形固定資産の取得による支出	739	899
投資有価証券の取得による支出	402	1,022
投資有価証券の売却による収入	376	507
貸付けによる支出	543	2,938
貸付金の回収による収入	57	1,421
その他	8	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,259	3,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	35	835
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	403	1,399
自己株式の売却による収入	-	4,400
少数株主からの払込みによる収入	-	28
配当金の支払額	411	461
その他	19	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	669	1,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	169
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,034	3,202
現金及び現金同等物の期首残高	4,691	3,656
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7
現金及び現金同等物の期末残高	3,656	6,866

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、トリシマ ヨーロッパ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンインド」 「株式会社牧之原風力エネルギー開発」 「株式会社クリーンエネルギー五色」 上記4 社合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」及び「株式会社ゲテカ ファウンインド」の2社については、株式の一部に買い戻しオプション（行使期限 平成22年10月26日）が付されております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度より、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社クリーンエネルギー五色を重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 また、平成21年8月に西島ポンプ（天津）有限公司、平成21年12月にトリシマ サービス ソリューションズ株式会社を設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、平成21年9月に持分法適用関連会社であったトリシマ マレーシア株式会社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社であった株式会社玄海風力エネルギー開発及び株式会社大星山風力エネルギー開発は、連結子会社である株式会社風力エネルギー開発による吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンインド」 「株式会社牧之原風力エネルギー開発」 上記3 社合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 なお、「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」及び「株式会社ゲテカ ファウンインド」の2社については、株式の一部に買い戻しオプション（行使期限 平成22年10月26日）が付されております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 「株式会社トリシマ・グナ インドネシア」 「株式会社ゲテカ ファウンインド」</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 「協和機工株式会社」 「株式会社トリシマ・グナ エンジニアリング」 「トリシマ マレーシア株式会社」 「スミテック エンジニアリング株式会社」</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 2社 「株式会社牧之原風力エネルギー開発」 「株式会社クリーンエネルギー五色」 持分法を適用しない関連会社数 3社 「ケーアールジー インダストリーズ株式会社」 「リーズ ウインドパーク有限会社」 「ティル モイランド ウインドパーク有限会社」 上記5社については、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 「協和機工株式会社」 「株式会社トリシマ・グナ エンジニアリング」 「スミテック エンジニアリング株式会社」</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社 「株式会社牧之原風力エネルギー開発」 持分法を適用しない関連会社数 3社 「ケーアールジー インダストリーズ株式会社」 「リーズ ウインドパーク有限会社」 「ティル モイランド ウインドパーク有限会社」 上記4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 同左</p>																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>トリシマ ヨーロッパ株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	西島ポンプ香港有限公司	12月31日	トリシマ ヨーロッパ株式会社	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西島ポンプ香港有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>トリシマ ヨーロッパ株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>西島ポンプ(天津)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>トリシマサービス ソリュー ションズ株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	西島ポンプ香港有限公司	12月31日	トリシマ ヨーロッパ株式会社	12月31日	西島ポンプ(天津)有限公司	12月31日	トリシマサービス ソリュー ションズ株式会社	12月31日	トリシマ マレーシア株式会社	12月31日
会社名	決算日																			
西島ポンプ香港有限公司	12月31日																			
トリシマ ヨーロッパ株式会社	12月31日																			
会社名	決算日																			
西島ポンプ香港有限公司	12月31日																			
トリシマ ヨーロッパ株式会社	12月31日																			
西島ポンプ(天津)有限公司	12月31日																			
トリシマサービス ソリュー ションズ株式会社	12月31日																			
トリシマ マレーシア株式会社	12月31日																			

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 建物（建物附属設備を除く）につい ては定額法、その他の有形固定資産に ついては定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>「建物及び構築物」 10～50年 「機械装置及び運搬具」 4～17年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取 引については、従来、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっていま したが、当連結会計年度から「リース取 引に関する会計基準」（企業会計基準委 員会平成5年6月17日最終改正平成19 年3月30日企業会計基準第13号）及び 「リース取引に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準委員会平成6年1 月18日最終改正平成19年3月30日企業 会計基準適用指針第16号）を適用し、通 常の売買取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比 べて、リース資産が有形固定資産に130百 万円計上され、損益に与える影響はあり ません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナ ンス・リース取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の実情を考慮して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 プラント工事における今後の無償保証工事費用の発生に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を超過すると見込まれるものについて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した請負工事から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当連結会計年度の売上高は2,906百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ736百万円増加しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の評価を省略しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の定額法により償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ157百万円、8,973百万円、784百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は前連結会計年度まで、当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっていましたが、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」の科目に一括掲記し、その主要な科目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">378百万円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,907百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>福利・厚生費</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">312百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>会費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> </table>	販売手数料	378百万円	荷造・運搬費	343百万円	広告宣伝費	31百万円	役員報酬	193百万円	従業員給料手当	1,907百万円	賞与引当金繰入額	278百万円	福利・厚生費	336百万円	退職給付費用	148百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	交際費	35百万円	旅費交通費	312百万円	租税公課	61百万円	会費	31百万円	研究開発費	215百万円	減価償却費	41百万円	賃借料	421百万円	通信費	80百万円	光熱費	21百万円	貸倒引当金繰入額	56百万円	のれん償却額	15百万円	その他	917百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示してありました「前渡金」(前連結会計年度2,558百万円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示してありました「固定資産除却損」(前連結会計年度29百万円)は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
販売手数料	378百万円																																										
荷造・運搬費	343百万円																																										
広告宣伝費	31百万円																																										
役員報酬	193百万円																																										
従業員給料手当	1,907百万円																																										
賞与引当金繰入額	278百万円																																										
福利・厚生費	336百万円																																										
退職給付費用	148百万円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																										
交際費	35百万円																																										
旅費交通費	312百万円																																										
租税公課	61百万円																																										
会費	31百万円																																										
研究開発費	215百万円																																										
減価償却費	41百万円																																										
賃借料	421百万円																																										
通信費	80百万円																																										
光熱費	21百万円																																										
貸倒引当金繰入額	56百万円																																										
のれん償却額	15百万円																																										
その他	917百万円																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記ありました「有価証券運用損益(は益)」、「その他の流動資産の増減額(は増加)」及び「その他の流動負債の増減額(は減少)」は重要性が乏しくなったため「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「有価証券運用損益(は益)」は-百万円、「その他の流動資産の増減額(は増加)」は788百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は426百万円であります。</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」は、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の売却による収入」で総額表示していましたが、重要性が乏しくなったため純額表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」を総額表示すると、「自己株式の取得による支出」は6百万円、「自己株式の売却による収入」は0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「貸倒引当金の増減額(は減少)」(前連結会計年度135百万円)及び「前渡金の増減額(は増加)」(前連結会計年度193百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得及び売却による支出及び収入(純額)」に含めて表示してありました「自己株式の売却による収入」(前連結会計年度0百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地のうち2,225百万円(帳簿価額、工場財団組成)は、短期借入金2,900百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 機械装置及び運搬具のうち387百万円(帳簿価額)は、短期借入金89百万円及び長期借入金336百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 投資有価証券のうち1,353百万円(帳簿価額)は、短期借入金1,200百万円の担保に供しております。</p> <p>(4) 主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19百万円を担保として提供しております。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより「機械装置及び運搬具」755百万円及び「無形固定資産」10百万円について圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">716百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社)(注)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)トリシマ・グナ インドネシアの保証債務の1百万円は、連帯保証総額3百万円に対する当社負担額であります。</p>	投資有価証券(株式)	716百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	55百万円	(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社)(注)	1百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円	(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円	トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円	計	105百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地のうち2,746百万円(帳簿価額、工場財団組成)は、短期借入金2,900百万円及び長期借入金400百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 機械装置及び運搬具のうち326百万円(帳簿価額)は、短期借入金54百万円及び長期借入金323百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券20百万円を担保として提供しております。</p> <p>2 圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより「機械装置及び運搬具」755百万円及び「無形固定資産」10百万円について圧縮記帳を行い、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する株式及び出資金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">819百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産の「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は80百万円(うち商品及び製品0百万円、仕掛品79百万円)であります。</p> <p>5 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	819百万円	投資その他の資産の「その他」 (出資金)	55百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	20百万円
投資有価証券(株式)	716百万円																				
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	55百万円																				
(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社)(注)	1百万円																				
(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円																				
(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円																				
トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円																				
計	105百万円																				
投資有価証券(株式)	819百万円																				
投資その他の資産の「その他」 (出資金)	55百万円																				
(株)南淡風力エネルギー開発	20百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	603百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	730百万円
		2 売上原価に含まれる引当金繰入額	
		工事損失引当金繰入額	13百万円
		製品保証引当金繰入額	120百万円
3 販売費及び一般管理費の主なもの		3 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売手数料	378百万円	販売手数料	338百万円
荷造・運送費	343百万円	従業員給料手当	1,991百万円
従業員給料手当	1,907百万円	賞与引当金繰入額	289百万円
賞与引当金繰入額	278百万円	退職給付費用	160百万円
福利・厚生費	336百万円	福利・厚生費	402百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円
旅費交通費	312百万円	旅費交通費	341百万円
研究開発費	215百万円	減価償却費	68百万円
減価償却費	41百万円	賃借料	458百万円
賃借料	421百万円	貸倒引当金繰入額	216百万円
のれん償却額	15百万円		
4 特別損失の主なもの			
リース解約損	20百万円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,889,079	-	-	29,889,079

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,140,774	3,674	327	4,144,121

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,674株

単元未満株式の売渡しによる減少327株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	17
合計			-	-	-	17

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	205	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	205	8	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	231	9	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,889,079	-	-	29,889,079

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,144,121	1,225	2,301,570	1,843,776

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,225株
単元未満株式の売渡しによる減少	70株
ストック・オプションの行使による減少	2,300株
自己株式の売出しによる減少	2,299,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	-	-	-	-	-	37
合計			-	-	-	-	37

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	231	9	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	231	9	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	308	11	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,656百万円	現金及び預金勘定 7,070百万円
現金及び現金同等物 3,656百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 204百万円
	現金及び現金同等物 6,866百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン等の事務用機器(工具、器具及び備品)及び技術または生産工程に係る各種情報管理機器(工具、器具及び備品)等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン等の事務用機器(工具、器具及び備品)及び技術または生産工程に係る各種情報管理機器(工具、器具及び備品)等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> </table>	1年以内	19百万円	1年超	18百万円	合計	38百万円																																																						
1年以内	19百万円																																																												
1年超	18百万円																																																												
合計	38百万円																																																												
<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">253</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">490</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">257</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	1	3	工具、器具及び備品	481	253	227	無形固定資産	5	2	2	合計	490	257	232	1年以内	94百万円	1年超	137百万円	合計	232百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円	<p>リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">461</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">326</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4	1	2	工具、器具及び備品	452	320	131	無形固定資産	5	3	1	合計	461	326	134	1年以内	70百万円	1年超	64百万円	合計	134百万円	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	4	1	3																																																										
工具、器具及び備品	481	253	227																																																										
無形固定資産	5	2	2																																																										
合計	490	257	232																																																										
1年以内	94百万円																																																												
1年超	137百万円																																																												
合計	232百万円																																																												
支払リース料	107百万円																																																												
減価償却費相当額	107百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
機械装置及び運搬具	4	1	2																																																										
工具、器具及び備品	452	320	131																																																										
無形固定資産	5	3	1																																																										
合計	461	326	134																																																										
1年以内	70百万円																																																												
1年超	64百万円																																																												
合計	134百万円																																																												
支払リース料	94百万円																																																												
減価償却費相当額	94百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にポンプ事業の設備投資計画に照らして、銀行借入等により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として同じ外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、海外調達に伴いその一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日はそのほとんどが決算日後3年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、適切な与信管理のもとに、営業債権及び長期貸付金について、主管部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についてもこれに準じた同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、その取引先が信用度の高い金融機関であるため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた内部規程に従い、経理部の管理のもとに行っており、取引実績は定期的に経営層に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,070	7,070	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,836	19,601	234
(3) 投資有価証券	10,259	10,259	-
(4) 長期貸付金	458	447	11
資産計	37,624	37,378	245
(1) 支払手形及び買掛金	9,982	9,982	-
(2) 短期借入金	6,545	6,545	-
(3) 未払法人税等	751	751	-
(4) 長期借入金	1,494	1,564	69
負債計	18,773	18,842	69
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用され ていないもの	12	12	-
ヘッジ会計が適用され ているもの	(9)	(9)	-
デリバティブ取引計	2	2	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,176
投資事業有限責任組合への出資	125

(1)非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(2)投資事業有限責任組合への出資は、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されているため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,070	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,105	1,730	-	-
投資有価証券				
其他有価証券				
社債	-	-	1,000	-
長期貸付金	-	302	155	-
合計	25,176	2,033	1,155	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
4	2

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,287	3,539	2,747
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,287	3,539	2,747
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,800	3,708	907
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,800	3,708	907
	合計	9,087	7,247	1,839

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度においては166百万円減損処理しております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得価額の50%以上下落した場合のほか、時価回復の可能性をもとに判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
367	183	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 非上場株式	362
(2) 投資事業有限責任組合への出資	137
合計	499

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,681	3,777	2,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	1,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,681	4,777	2,904
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,577	2,916	339
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,577	2,916	339
	合計	10,259	7,694	2,565

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,176百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	502	103	100
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	502	103	100

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について54百万円（その他有価証券の株式54百万円）減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用している。また、借入金の金利変動リスクを軽減するため、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っていますが、その方法等の内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

通貨関連のデリバティブ取引については、確定した外貨需要の範囲内で実施しております。また金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で実施しております。いずれも経理部の管理のもとにデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

為替予約取引及び金利スワップ取引には、取引実行に伴いその後の為替相場または市場金利の変動による利得の機会を失うことを除き特にリスクを負っておりません。またその契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）

（単位：百万円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 ユーロ	329	-	11	11
	受取 ユーロ 支払 米ドル	238	-	0	0
合計		567	-	12	12

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,042	1,010	(注)	(注)

(注) 取引先金融機関から提示された価格等によっております。なお金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金				取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	米ドル		10,513	-	10,434	
	ユーロ		2,108	-	2,013	
合計			12,622	-	12,448	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務 1	5,213	4,973
ロ 年金資産	2,484	2,765
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,729	2,207
ニ 未認識数理計算上の差異	1,112	449
ホ 未認識過去勤務債務	362	271
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	1,979	2,030

1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 1	242	256
ロ 利息費用	101	103
ハ 期待運用収益	41	34
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	120	179
ホ 過去勤務債務の費用処理額	90	90
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	332	414

1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率 1	2.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 2	10年	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 3	10年	10年

1 退職給付信託の年金資産に係る期待運用収益は見積らない方法を採用しております。

2 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

3 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日株主総会決議及び平成20年9月18日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社監査役 4
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,700
付与日	平成20年9月19日
権利確定条件	付与日(平成20年9月19日)に在籍していること。
対象勤務期間	平成20年6月28日～平成21年6月26日
権利行使期間	平成20年9月20日～平成50年9月19日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月18日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	11,700
失効(株)	-
権利確定(株)	11,700
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	11,700
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	11,700

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年9月18日
権利行使価格(円)	1株当たり 1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 2,013

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 40.9%

平成19年12月10日～平成20年9月19日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 10ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 15円/株

平成20年3月期の配当実績によります。

無リスク利率 0.61%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 24百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月27日株主総会決議及び 平成20年9月18日取締役会決議	平成21年7月16日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5 当社監査役 4	当社取締役 5 当社監査役 5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 11,700	普通株式 19,400
付与日	平成20年9月19日	平成21年7月17日
権利確定条件	付与日(平成20年9月19日)に在籍して いること。	付与日(平成21年7月17日)に在籍して いること。
対象勤務期間	平成20年6月28日～平成21年6月26日	平成21年6月27日～平成22年6月29日
権利行使期間	平成20年9月20日～平成50年9月19日	平成21年7月18日～平成51年7月17日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月18日	平成21年7月16日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	19,400
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	19,400
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	11,700	-
権利確定(株)	-	19,400
権利行使(株)	2,300	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	9,400	19,400

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年9月18日	平成21年7月16日
権利行使価格(円)	1株当たり 1	1株当たり 1
行使時平均株価(円)	1株当たり 1,293	1株当たり -
付与日における公正な評価単価(円)	1株当たり 2,013	1株当たり 1,257

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 64.3%

平成19年4月30日～平成21年7月13日の株価実績に基づき算定しております。

予想残存期間 2.20年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 17円/株

平成21年3月期の配当実績によります。

無リスク利率 0.28%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
その他有価証券評価差額金	369百万円	138百万円
投資有価証券評価損	23百万円	35百万円
退職給付引当金	857百万円	813百万円
長期未払金(役員退職慰労引当金)	233百万円	229百万円
製品保証引当金	590百万円	639百万円
工事損失引当金	449百万円	46百万円
たな卸資産評価減	44百万円	45百万円
未払事業税	75百万円	80百万円
賞与引当金	240百万円	271百万円
固定資産の未実現利益	53百万円	46百万円
繰越欠損金	474百万円	418百万円
貸倒引当金	76百万円	321百万円
債務保証損失引当金	56百万円	40百万円
その他	240百万円	96百万円
繰延税金資産小計	3,786百万円	3,225百万円
評価性引当額	560百万円	563百万円
繰延税金資産合計	3,225百万円	2,661百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,118百万円	1,182百万円
繰延ヘッジ損益	73百万円	-百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金負債合計	1,195百万円	1,186百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,030百万円	1,474百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,537百万円	1,388百万円
固定資産 - 繰延税金資産	492百万円	86百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.7%
試験研究費税額控除	1.1%	0.8%
住民税均等割額	0.6%	0.6%
持分法による投資損益	1.1%	0.8%
評価性引当額の増減額	3.0%	0.9%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%	41.1%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当社は、平成21年4月1日に、当社の連結子会社西島エンジニアリング㈱(資本金30百万円、当社出資比率100%)より、同社の事業の全てを譲り受けました。

事業結合に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。

(子会社の事業の譲り受け)

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である西島エンジニアリング㈱の事業の全て

事業の内容 主として当社製品の保守・点検・据付工事及びそれらに関連するエンジニアリング業務の施工を行っております。

企業結合の法的形式

事業の譲り受け

取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、連結子会社の西島エンジニアリング㈱より事業の全部を当社が譲り受けたものであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、西島エンジニアリング㈱は、100%連結子会社であるため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. 当社の連結子会社である㈱風力エネルギー開発は、平成21年4月1日に、当社の連結子会社㈱玄海風力エネルギー開発(資本金11百万円、当社出資比率100%)及び当社の連結子会社㈱大星山風力エネルギー開発(資本金10百万円、当社出資比率100%)と合併いたしました。

合併に伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりです。

(子会社の企業結合)

- (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 新エネルギー事業

事業の内容 風力発電による売電事業

企業結合の法的形式

㈱風力エネルギー開発(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、㈱玄海風力エネルギー開発(当社の連結子会社)及び㈱大星山風力エネルギー開発(当社の連結子会社)の2社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

結合後企業の名称

㈱風力エネルギー開発

取引の目的を含む取引の概要

合併に伴う当社グループ内の再編により、風力エネルギー部門の経営の効率化、合理化を進めるものです。

- (2) 実施した会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、3社とも100%連結子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)
及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28
日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社グループの事業の種類別セグメントは、ポンプ事業、環境事業、新エネルギー事業の3区分としていた
が、当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計
額に占めるポンプ事業の割合がいずれも90%を超えており、今後も同様の状況が見込まれるため、当連結会
計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるポンプ事業の割
合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日
至 平成22年 3 月31日) において、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に
占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりま
す。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	8,449	13,347	4,770	26,566
連結売上高 (百万円)	-	-	-	45,692
連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	18.5	29.2	10.4	58.1

当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

	アジア	中東	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	5,408	16,248	2,412	24,069
連結売上高 (百万円)	-	-	-	45,008
連結売上高に占める海外売上高の 割合 (%)	12.0	36.1	5.4	53.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、ベトナム、インド

(2) 中東.....アラブ首長国連邦、カタール、サウジアラビア

(3) その他の地域...チリ、リビア、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）のいずれにおいても、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	931円13銭	1株当たり純資産額	1,105円50銭
1株当たり当期純利益金額	77円32銭	1株当たり当期純利益金額	100円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	77円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	99円96銭

（注）1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	24,006	31,083
普通株式に係る純資産額（百万円）	23,972	31,004
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	17	37
少数株主持分	16	41
普通株式の発行済株式数（株）	29,889,079	29,889,079
普通株式の自己株式数（株）	4,144,121	1,843,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	25,744,958	28,045,303

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
連結損益計算書上の当期純利益金額（百万円）	1,990	2,609
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,990	2,609
普通株式の期中平均株式数（株）	25,746,290	26,076,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額（百万円）	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数（株）	6,213	28,211
（うち新株予約権）（株）	6,213	28,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>当社の取引先である日本風力開発株式会社は、平成22年6月14日に、有価証券報告書の法定提出期限(同年6月30日)までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨の開示を行ったため、東京証券取引所から監理銘柄に指定されました。</p> <p>当社は日本風力開発株式会社の株式(連結貸借対照表計上額1,762百万円、取得価額675百万円)、転換社債型新株予約権付社債を1,000百万円及び同社に対する貸付金を1,647百万円を有しておりますが、翌連結会計年度以降に与える影響は不明であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,756	4,900	0.858	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,413	1,645	1.925	-
1年以内に返済予定のリース債務	31	69	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,016	1,494	2.323	平成23年10月31日～ 平成33年9月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	103	182	-	平成23年4月5日～ 平成27年4月5日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,322	8,290	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	323	923	63	64
リース債務	69	61	41	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	10,609	10,364	8,482	15,551
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	1,859	532	724	1,306
四半期純利益 (百万円)	987	311	439	871
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.34	12.07	17.08	32.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542	5,811
受取手形	2,026	1,553
売掛金	2 18,749	2 18,358
有価証券	4	-
商品及び製品	161	3 140
仕掛品	9,435	3 7,369
原材料及び貯蔵品	951	1,204
前渡金	2,514	5,148
前払費用	122	193
繰延税金資産	1,452	1,363
短期貸付金	367	2 2,224
未収入金	593	510
その他	626	121
貸倒引当金	17	594
流動資産合計	39,531	43,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,185	6,391
減価償却累計額	4,074	4,111
建物（純額）	1 2,110	1 2,279
構築物	1,233	1,245
減価償却累計額	912	851
構築物（純額）	1 321	1 394
機械及び装置	5,722	6,051
減価償却累計額	4,785	4,928
機械及び装置（純額）	1 937	1 1,122
車両運搬具	110	108
減価償却累計額	89	92
車両運搬具（純額）	20	15
工具、器具及び備品	2,220	2,166
減価償却累計額	1,984	1,926
工具、器具及び備品（純額）	1 236	1 240
土地	1 1,475	1 1,475
リース資産	143	303
減価償却累計額	13	62
リース資産（純額）	130	241
建設仮勘定	107	138
有形固定資産合計	5,339	5,907
無形固定資産		
ソフトウェア	8	18

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	10	10
無形固定資産合計	18	28
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,584	1 10,742
関係会社株式	842	1,046
出資金	1	3
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	237	234
従業員に対する長期貸付金	91	33
関係会社長期貸付金	2,203	2,598
破産更生債権等	47	47
長期前払費用	10	4
繰延税金資産	269	6
保険積立金	680	608
その他	195	178
貸倒引当金	610	625
投資その他の資産合計	13,774	15,097
固定資産合計	19,133	21,033
資産合計	58,664	64,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,106	1,894
買掛金	8,898	2 8,297
短期借入金	1 5,700	1 4,900
1年内返済予定の長期借入金	1 1,321	1 1,561
リース債務	31	69
未払金	598	2 1,437
未払費用	673	809
未払法人税等	996	748
前受金	6,219	7,612
預り金	55	58
前受収益	4	24
賞与引当金	578	703
製品保証引当金	1,449	1,570
工事損失引当金	1,105	3 115
設備関係支払手形	118	221
その他	154	132
流動負債合計	31,007	30,156
固定負債		
長期借入金	1 2,689	1 1,128
リース債務	103	182
退職給付引当金	1,756	1,980

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
債務保証損失引当金	150	135
長期未払金	532	481
固定負債合計	5,231	3,906
負債合計	36,239	34,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
その他資本剰余金	1	3,185
資本剰余金合計	4,612	7,795
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	5	5
配当平均積立金	1,400	1,400
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	3,921	7,137
利益剰余金合計	17,195	20,411
自己株式	2,189	975
株主資本合計	21,210	28,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,090	1,521
繰延ヘッジ損益	106	5
評価・換算差額等合計	1,197	1,515
新株予約権	17	37
純資産合計	22,425	30,377
負債純資産合計	58,664	64,440

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	42,074	43,355
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	3 35,175	2, 3 34,411
合計	35,175	34,411
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	35,175	34,411
売上総利益	6,899	8,943
販売費及び一般管理費	3, 4 4,945	3, 4 5,919
営業利益	1,953	3,024
営業外収益		
受取利息	97	102
受取配当金	249	1,365
有価証券運用益	-	1
為替差益	438	318
受取賃貸料	93	84
その他	166	62
営業外収益合計	1,046	1,935
営業外費用		
支払利息	141	106
有価証券運用損	2	-
固定資産除却損	-	31
貸倒引当金繰入額	1 151	-
支払手数料	87	-
その他	123	67
営業外費用合計	506	205
経常利益	2,493	4,754
特別利益		
投資有価証券売却益	183	103
工事損失引当金戻入額	-	1,003
特別利益合計	183	1,106
特別損失		
投資有価証券評価損	166	54
投資有価証券売却損	-	100
貸倒引当金繰入額	-	362
関係会社株式評価損	389	-
特別損失合計	555	517
税引前当期純利益	2,121	5,343
法人税、住民税及び事業税	1,434	1,530
法人税等調整額	387	133
法人税等合計	1,047	1,664
当期純利益	1,073	3,679

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		23,050	62.7	17,229	53.3
労務費	1	3,688	10.0	4,037	12.5
経費	1	10,045	27.3	11,067	34.2
当期総製造費用		36,784	100.0	32,333	100.0
期首半製品・ 仕掛品たな卸高		8,088		9,597	
合計		44,872		41,930	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		9,597		7,510	
他勘定振替高	2	100		8	
当期製品製造原価		35,175		34,411	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 「労務費」には退職給付費用188百万円、賞与引当金繰入額351百万円、「経費」には減価償却費560百万円、外注加工費1,365百万円、据付工事費2,488百万円がそれぞれ含まれております。	1 「労務費」には退職給付費用243百万円、賞与引当金繰入額418百万円、「経費」には減価償却費534百万円、外注加工費1,095百万円、据付工事費2,643百万円がそれぞれ含まれております。
2 「他勘定振替高」の内訳は固定資産振替高99百万円及びその他0百万円であります。	2 「他勘定振替高」の内訳は固定資産振替高99百万円及びその他91百万円であります。
3 原価計算方法 個別原価計算方法を採用しております。	3 原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,592	1,592
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,592	1,592
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,610	4,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,610	4,610
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,183
当期変動額合計	0	3,183
当期末残高	1	3,185
資本剰余金合計		
前期末残高	4,612	4,612
当期変動額		
自己株式の処分	0	3,183
当期変動額合計	0	3,183
当期末残高	4,612	7,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	398	398
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
配当平均積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
別途積立金		
前期末残高	11,470	11,470
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,470	11,470

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,258	3,921
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	411	463
当期純利益	1,073	3,679
当期変動額合計	662	3,216
当期末残高	3,921	7,137
利益剰余金合計		
前期末残高	16,533	17,195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	411	463
当期純利益	1,073	3,679
当期変動額合計	661	3,215
当期末残高	17,195	20,411
自己株式		
前期末残高	2,183	2,189
当期変動額		
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	0	1,216
当期変動額合計	6	1,214
当期末残高	2,189	975
株主資本合計		
前期末残高	20,554	21,210
当期変動額		
剰余金の配当	411	463
当期純利益	1,073	3,679
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	0	4,400
当期変動額合計	655	7,613
当期末残高	21,210	28,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,031	1,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,941	430
当期変動額合計	2,941	430
当期末残高	1,090	1,521
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	250	106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	111
当期変動額合計	143	111
当期末残高	106	5
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,282	1,197

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,085	318
当期変動額合計	3,085	318
当期末残高	1,197	1,515
新株予約権		
前期末残高	-	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	19
当期変動額合計	17	19
当期末残高	17	37
純資産合計		
前期末残高	24,836	22,425
当期変動額		
剰余金の配当	411	463
当期純利益	1,073	3,679
自己株式の取得	6	2
自己株式の処分	0	4,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,067	338
当期変動額合計	2,411	7,952
当期末残高	22,425	30,377

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(4) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法 （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 半製品、原材料、貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 「建物」及び「構築物」 10～50年 「機械及び装置」及び 「車両及び運搬具」 4～12年 「工具、器具及び備品」 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に130百万円計上され、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の実情を考慮して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 プラント工事における今後の無償保証工事費用の発生に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>

	<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、発生する工事原価の見積額が、受注額を超過すると見込まれるものについて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度未までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは 原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準について は、従来、工事完成基準を適用していま したが「工事契約に関する会計基準」（企 業会計基準第15号 平成19年12月27日） 及び「工事契約に関する会計基準の適用 指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適 用し、当事業年度に着手した請負工事か ら、当事業年度未までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる請負工事 については工事進行基準（工事の進捗率 の見積りは原価比例法）を、その他の工事 については工事完成基準を適用しており ます。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は2,906 百万円増加し、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税引前当期純利益は、それぞ れ736百万円増加しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特 例処理の要件を満たしている金利スワ ップについては特例処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定 取引</p> <p>b. (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 主として、ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較する方法によっておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の評価を省略しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>(損益計算書)</p> <p>「販売費及び一般管理費」は前事業年度まで、当該費用を示す主要な科目を区分掲記する方法によっていたが、当事業年度から「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な科目及びその金額を注記する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において「販売費及び一般管理費」を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">530百万円</td></tr> <tr><td>荷造・運送費</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,361百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>福利・厚生費</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>会費</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">57百万円</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">984百万円</td></tr> </table>	販売手数料	530百万円	荷造・運送費	263百万円	広告宣伝費	30百万円	役員報酬	151百万円	従業員給料手当	1,361百万円	賞与引当金繰入額	226百万円	福利・厚生費	245百万円	退職給付費用	138百万円	交際費	30百万円	旅費交通費	223百万円	租税公課	59百万円	会費	30百万円	研究開発費	215百万円	減価償却費	31百万円	賃借料	293百万円	通信費	57百万円	光熱費	18百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	その他	984百万円	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度29百万円)は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>
販売手数料	530百万円																																						
荷造・運送費	263百万円																																						
広告宣伝費	30百万円																																						
役員報酬	151百万円																																						
従業員給料手当	1,361百万円																																						
賞与引当金繰入額	226百万円																																						
福利・厚生費	245百万円																																						
退職給付費用	138百万円																																						
交際費	30百万円																																						
旅費交通費	223百万円																																						
租税公課	59百万円																																						
会費	30百万円																																						
研究開発費	215百万円																																						
減価償却費	31百万円																																						
賃借料	293百万円																																						
通信費	57百万円																																						
光熱費	18百万円																																						
貸倒引当金繰入額	53百万円																																						
その他	984百万円																																						

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 (1) 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地のうち2,225百万円(帳簿価額、工場財団組成)は短期借入金2,900百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券のうち1,353百万円(帳簿価額)は、1年内返済予定の長期借入金1,200百万円の担保に供しております。</p> <p>(3) 主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券19百万円を担保として提供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 2,143百万円</p> <p>4 保証債務 他社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社)(注)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) (株)トリシマ・グナ インドネシアの保証債務の1百万円は、連帯保証総額3百万円に対する当社負担額であります。</p>	(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	27百万円	(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社)(注)	1百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円	(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円	西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	492百万円	トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円	計	624百万円	<p>1 (1) 建物、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、土地のうち2,746百万円(帳簿価額、工場財団組成)は短期借入金2,900百万円及び長期借入金400百万円の担保に供しております。</p> <p>(2) 主要取引先の銀行借入のため、投資有価証券20百万円を担保として提供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">555百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">736百万円</td> </tr> </table> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は80百万円(うち商品及び製品0百万円、仕掛品79百万円)であります。</p> <p>4 保証債務 他社の銀行借入等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)南淡風力エネルギー開発</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)クリーンエネルギー五色 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2,779百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,863百万円</td> </tr> </table>	売掛金	782百万円	短期貸付金	555百万円	買掛金	667百万円	未払金	736百万円	(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	12百万円	(株)南淡風力エネルギー開発	20百万円	(株)クリーンエネルギー五色 (連結子会社)	51百万円	西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	2,779百万円	計	2,863百万円
(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	27百万円																																
(株)トリシマ・グナ インドネシア (持分法適用非連結子会社)(注)	1百万円																																
(株)南淡風力エネルギー開発	27百万円																																
(株)クリーンエネルギー五色 (非連結子会社)	68百万円																																
西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	492百万円																																
トリシマ マレーシア(株) (持分法適用関連会社)	8百万円																																
計	624百万円																																
売掛金	782百万円																																
短期貸付金	555百万円																																
買掛金	667百万円																																
未払金	736百万円																																
(株)風力エネルギー開発 (連結子会社)	12百万円																																
(株)南淡風力エネルギー開発	20百万円																																
(株)クリーンエネルギー五色 (連結子会社)	51百万円																																
西島ポンプ香港有限公司 (連結子会社)	2,779百万円																																
計	2,863百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 92百万円</p>	<p>2 売上原価に含まれる引当金繰入額 工事損失引当金繰入額 13百万円 製品保証引当金繰入額 121百万円</p>
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 603百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 730百万円</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 530百万円 荷造・運送費 263百万円 従業員給料手当 1,361百万円 賞与引当金繰入額 226百万円 福利・厚生費 245百万円 旅費交通費 223百万円 研究開発費 215百万円 減価償却費 31百万円 賃借料 293百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円</p> <p>おおよその割合 販売費 16% 一般管理費 84%</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>販売手数料 445百万円 従業員給料手当 1,791百万円 賞与引当金繰入額 286百万円 退職給付費用 157百万円 福利・厚生費 383百万円 旅費交通費 317百万円 減価償却費 64百万円 賃借料 416百万円 貸倒引当金繰入額 217百万円</p> <p>おおよその割合 販売費 11% 一般管理費 89%</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,140,774	3,674	327	4,144,121

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,674株

単元未満株式の売渡しによる減少327株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,144,121	1,225	2,301,570	1,843,776

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,225株

単元未満株式の売渡しによる減少 70株

ストック・オプションの行使による減少 2,300株

自己株式の売出しによる減少 2,299,200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン等の事務用機器(工具、器具及び備品)及び技術または生産工程に係る各種情報管理機器(工具、器具及び備品)等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、パソコン等の事務用機器(工具、器具及び備品)及び技術または生産工程に係る各種情報管理機器(工具、器具及び備品)等であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																								
<p>リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">444</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">89百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">129百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">218百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">101百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">101百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	444	225	218	1年以内		89百万円		1年超		129百万円		合計		218百万円		支払リース料		101百万円		減価償却費相当額		101百万円		<p>リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">447</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 2. 取得価額が前事業年度より増加しているのは、西島エンジニアリング(株)の事業を譲り受けたことによるものであります。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">67百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">62百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">129百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">91百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">91百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	447	317	129	1年以内		67百万円		1年超		62百万円		合計		129百万円		支払リース料		91百万円		減価償却費相当額		91百万円	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	444	225	218																																																						
1年以内		89百万円																																																							
1年超		129百万円																																																							
合計		218百万円																																																							
支払リース料		101百万円																																																							
減価償却費相当額		101百万円																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	447	317	129																																																						
1年以内		67百万円																																																							
1年超		62百万円																																																							
合計		129百万円																																																							
支払リース料		91百万円																																																							
減価償却費相当額		91百万円																																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式860百万円、関連会社株式186百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	-	264百万円
製品保証引当金	589百万円	638百万円
工事損失引当金	449百万円	46百万円
たな卸資産評価減	39百万円	39百万円
賞与引当金	202百万円	254百万円
その他	244百万円	119百万円
繰延税金資産合計	1,525百万円	1,363百万円
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	73百万円	-百万円
繰延税金負債合計	73百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	1,452百万円	1,363百万円
固定の部		
(繰延税金資産)		
その他有価証券評価差額金	369百万円	138百万円
退職給付引当金	771百万円	796百万円
長期未払金(役員退職慰労引当金)	224百万円	224百万円
投資有価証券評価損	23百万円	35百万円
関係会社株式評価損	173百万円	173百万円
貸倒引当金	235百万円	237百万円
債務保証損失引当金	56百万円	54百万円
その他	37百万円	44百万円
繰延税金資産小計	1,892百万円	1,705百万円
評価性引当額	501百万円	513百万円
繰延税金資産合計	1,391百万円	1,191百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,118百万円	1,182百万円
固定資産圧縮積立金	4百万円	3百万円
繰延税金負債合計	1,122百万円	1,185百万円
繰延税金資産(負債)の純額	269百万円	6百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1%	9.7%
試験研究費税額控除	1.7%	0.7%
住民税均等割額	0.9%	0.5%
評価性引当額の増減額	10.8%	0.2%
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	31.1%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	870円36銭	1株当たり純資産額	1,081円81銭
1株当たり当期純利益金額	41円70銭	1株当たり当期純利益金額	141円09銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	41円69銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	140円93銭

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	22,425	30,377
普通株式に係る純資産額 (百万円)	22,407	30,339
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	17	37
普通株式の発行済株式数 (株)	29,889,079	29,889,079
普通株式の自己株式数 (株)	4,144,121	1,843,776
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	25,744,958	28,045,303

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額 (百万円)	1,073	3,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,073	3,679
普通株式の期中平均株式数 (株)	25,746,290	26,076,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に用いられた当期純利 益調整額 (百万円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額の算定に用いられた普通株式 増加数 (株)	6,213	28,211
(うち新株予約権) (株)	6,213	28,211
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	-	-

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p>(子会社からの事業譲受) 当社は、連結子会社である西島エンジニアリング株式会社と、事業譲り受けする事業譲渡契約を平成21年2月27日付で締結し、平成21年4月1日付で譲り受けました。</p> <p>(1) 譲り受けの目的 当社グループ内の経営の効率化、合理化を進めるため、子会社の西島エンジニアリング株式会社より事業の全部を当社が譲り受けたものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける相手会社の名称 西島エンジニアリング株式会社</p> <p>(3) 譲り受ける事業内容 西島エンジニアリング株式会社が行う各種ポンプ等に関するエンジニアリング、並びにその販売、アフターサービス、保守管理業務などの事業全部</p> <p>(4) 譲り受ける資産・負債の総額 譲受日現在の譲り受ける事業に係る資産・負債とします。</p> <p>参考(平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,380百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,153百万円</td> </tr> </table>	資産合計	2,380百万円	負債合計	1,153百万円	<p>当社の取引先である日本風力開発株式会社は、平成22年6月14日に、有価証券報告書の法定提出期限(同年6月30日)までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨の開示を行ったため、東京証券取引所から監理銘柄に指定されました。</p> <p>当社は日本風力開発株式会社の株式(貸借対照表計上額1,762百万円、取得価額675百万円)、転換社債型新株予約権付社債を1,000百万円及び同社に対する貸付金を1,647百万円を有しておりますが、翌事業年度以降に与える影響は不明であります。</p>
資産合計	2,380百万円				
負債合計	1,153百万円				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本風力開発(株)	6,310	1,762
(株)りそなホールディングス	768,300	908
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,548,100	758
野村ホールディングス(株)	1,000,000	689
東京電力(株)	250,000	623
関西電力(株)	240,000	514
九州電力(株)	250,000	508
(株)日阪製作所	452,000	409
三精輸送機(株)	801,500	349
(株)三井住友フィナンシャルグループ	106,720	329
フジテック(株)	550,000	305
武田薬品工業(株)	68,000	279
オルガノ(株)	287,000	179
みずほ証券(株)	594,000	175
(株)大和証券グループ本社	300,000	147
(株)栗本鐵工所	749,000	140
日の出証券(株)	298,885	135
タカラスタダード(株)	210,000	122
(株)横浜銀行	264,000	120
(株)佐賀銀行	422,730	113
全日本空輸(株)	372,000	99
(株)ミロク	577,000	93
(株)ダイヘン	200,000	88
三菱重工業(株)	200,000	77
佐世保重工業(株)	380,000	74
京阪神不動産(株)	125,000	55
ニッセイ同和損害保険(株)	114,000	55
(株)池田泉州ホールディングス	283,623	48
三菱地所(株)	30,000	45
(株)ジェスクホリウチ	40,000	40
中外炉工業(株)	139,052	38
関西国際空港(株)	640	32
関西高速鉄道(株)	600	30
住友電気工業(株)	25,000	28
東京湾横断道路(株)	520	26
三京化成(株)	115,000	23
(株)タクマ	101,000	22
ケイヒン(株)	200,000	20
(株)ニューオータニ九州	24,552	19
(株)エヌエスウインドパワーひびき	382	19
ダイハツディーゼル(株)	55,000	18
その他33銘柄	201,770	85
小計	12,351,684	9,616
計	12,351,684	9,616

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 其他有価証券 〔 転換社債型新株予約権付社債 〕 日本風力開発(株)	1,000	1,000
計	1,000	1,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) 其他有価証券 〔 投資事業有限責任組合への出資 〕 N V C C 6号投資事業有限責任組合	1	77
同志社ベンチャー1号ファンド投資事業 有限責任組合	1	48
計	2	125

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,185	308	102	6,391	4,111	128	2,279
構築物	1,233	114	102	1,245	851	35	394
機械及び装置	5,722	420	92	6,051	4,928	231	1,122
車両運搬具	110	5	7	108	92	9	15
工具、器具及び備品	2,220	180	233	2,166	1,926	165	240
土地	1,475	-	-	1,475	-	-	1,475
リース資産	143	160	-	303	62	48	241
建設仮勘定	107	628	597	138	-	-	138
有形固定資産計	17,199	1,818	1,136	17,880	11,973	619	5,907
無形固定資産							
ソフトウェア	17	12	4	25	7	3	18
その他	11	-	-	11	0	0	10
無形固定資産計	28	12	4	36	8	3	28
長期前払費用	20	-	16	4	-	0	4

(注) 当期増加額には株式会社西島エンジニアリングの事業の譲受による増加額が次のとおり含まれております。

建物 0百万円
構築物 1百万円
機械装置 0百万円
工具、器具及び備品 11百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	627	594	-	1	1,220
賞与引当金	578	703	578	-	703
製品保証引当金	1,449	1,192	1,071	-	1,570
工事損失引当金	1,105	13	-	1,003	115
債務保証損失引当金	150	-	-	15	135

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当に係る損失見込額について客先との交渉の結果、受注金額の増額により当該金額が入金されたことに伴う戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、被保証会社の財政状態の変動による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20
預金	
当座預金	3,868
普通預金	151
定期預金	10
外貨預金	1,761
預金計	5,791
合計	5,811

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜建設工業(株)	184
光伸(株)	154
(株)神鋼環境ソリューション	91
市川物産(株)	75
日本シール工業(株)	58
その他	989
計	1,553

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	273	382	457	297	139	3	1,553

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
斗山重工業ジャパン(株)	3,460
Fisia Italmipia	1,991
Public Authority For Industry(クウェート)	1,378
福岡市長	597
西島ポンプ香港有限公司	577
その他	10,353
計	18,358

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
18,749	44,578	44,970	18,358	71.0	365 152

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
商品及び製品	部分品	140	原材料及び貯蔵品	鋳鉄铸件	4
	計	140		ステンレス铸件	409
仕掛品	各種ポンプ・ポンププラント	7,150	貯蔵品	非鉄金属	3
	環境装置	203		メカニカルシール部品等	36
	その他	15		鉄	524
	計	7,369		ポンプ部品等	114
				附属部品等	15
				消耗品ほか	24
				その他	70
				計	1,204
				合計	8,715

前渡金

相手先	金額(百万円)
(株)日本製鋼所	4,296
貝沼工業(株)	139
KRG INDUSTRIES	70
BIN GHALIB TECHNOLOGY	42
中機工業(株)	38
その他	561
計	5,148

支払手形(設備関係支払手形を含む)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
支払手形	
(株)九州トリシマ	232
三菱倉庫(株)	188
(株)遠山鉄工所	179
千代田興産(株)	147
(株)セイサ	132
その他	1,013
支払手形計	1,894
設備関係支払手形	221
合計	2,116

(b) 期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	469	591	460	426	168	2,116

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	3,276
千代田興産(株)	336
(株)九州トリシマ	244
HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	240
ダイハツディーゼル(株)	158
その他	4,040
計	8,297

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,500
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)三井住友銀行	1,500
(株)みずほ銀行	600
(株)池田銀行	400
その他	761
計	6,461

(注) 株式会社池田銀行は、平成22年5月1日付で株式会社泉州銀行と合併し、株式会社池田泉州銀行に商号を変更しております。

前受金

相手先	金額(百万円)
銭函風力開発(株)	2,179
松前風力開発(株)	2,162
丸紅(株)	337
東京都下水道局長	261
Thiess Degremont Joint Venture	231
その他	2,439
計	7,612

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.torishima.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第128期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第129期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出

事業年度 第129期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出

事業年度 第129期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年2月8日近畿財務局長に提出

事業年度 第128期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社西島製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社西島製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社西島製作所
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白水一信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐祐二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である日本風力開発株式会社は、平成22年6月14日に、有価証券報告書の法定提出期限（同年6月30日）までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨の開示を行ったため、同日付で東京証券取引所から監理銘柄に指定された。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社西島製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社西島製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社西島製作所
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伯川 志郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社西島製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白水 一信
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甲斐 祐二
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社西島製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社西島製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から工事契約に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用して財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先である日本風力開発株式会社は、平成22年6月14日に、有価証券報告書の法定提出期限（同年6月30日）までに有価証券報告書を提出できる見込みのない旨の開示を行ったため、同日付で東京証券取引所から監理銘柄に指定された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。